

令和8年度 教育委員会事務局運営方針

(教育次長：高井 俊一)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立することをめざす。あわせて、グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となることをめざす。
使命	大阪市教育行政基本条例と大阪市立学校活性化条例の趣旨に則り、大阪市教育振興基本計画で示した3つの最重要目標を達成するために構築した仕組みや制度及び具体的な施策の成果を検証し、その結果を踏まえ学校園の取組を支援する。
令和8年度所属運営の基本的な考え方	<p>子どもたちの最善の利益のために、教育環境を安全で安心な場とし、学力や体力の向上に効果を上げることは、本市の教育行政及び学校運営にとって、普遍的な目標であるとともに、継続的な課題でもある。そして、これらの目標達成に向けた改善の取組や成果について、市民や保護者のみなさまに対して説明し理解を求めることは欠くことのできないものである。</p> <p>したがって、これまでの「安全・安心な教育の推進」と「未来を切り拓く学力・体力の向上」については、引き続き最重要目標として全力で取組を進める。また、これら2つの目標を追求する上で、急速に進む社会のデジタル化に対応して学習者用端末の1人1台環境を活用した効果的な教育環境を実現するとともに、喫緊の課題である教職員の働き方改革や、人材確保・育成、変革に柔軟に取り組めるしなやかな組織づくりを推進していくことが極めて重要であることから、「学びを支える教育環境の充実」を加えた3つを「最重要目標」として定める。これら3つの目標のための取組を相互に連携させ、教育施策全体の構造化を図りながら推進することにより、基本理念の実現をめざす。</p> <p>なお、大阪市教育振興基本計画（令和8年度（2026年度）～令和11年度（2029年度））と同様に、義務教育学校の前期課程（小学校教育に相当する6年間）を「小学校」に、後期課程（中学校教育に相当する3年間）を「中学校」に含む。「小学生」「中学生」についても同様の考え方である。</p>

重点的に取り組む経営課題

経営課題1 安全・安心な教育の推進

		6決算額	2,582百万円	7予算額	2,811百万円	8予算額	3,666百万円	
課題認識	<p>全ての子どもに、生まれ育った環境によって左右されることなく自分の可能性を追求できるように、静穏かつ明るい教育環境の中で、生き生きと学習に取り組み、学びを深め、友だちと交流しながら、健全に成長できる学校園生活の保障に努める必要がある。</p> <p>個人の尊厳の理念に基づき、基本的な道徳心・規範意識を培い、いじめや暴力を根絶するため、安全・安心に必要なルールを徹底する必要がある。また、社会のルールを理解し自らを律する力、他者を尊重し思いやる心、適切な人間関係を築くコミュニケーション能力、多様性や違いを受け入れる力など、子どもたちの道徳性・社会性の育成に努める必要がある。</p> <p>自他の生命を尊重し安全で安心な社会づくりに進んで参加するなど、安全を守るための力の育成をめざす必要がある。</p>							
主な戦略 (課題解決の方策)	<p>【安全・安心な教育環境の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめへの対応 ・不登校への対応 ・問題行動への対応 ・児童虐待等への対応 ・防災・減災教育の推進 ・安全教育の推進 <p>【豊かな心の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の推進 ・キャリア教育の推進 ・人権を尊重する教育の推進 ・インクルーシブ教育の推進 ・多文化共生教育の推進 							
評価指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	<p>① 「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) (目標 11年度末:小87.0%・中87.0% 8年度:小85.3%・中84.3%)【全国学力・学習状況調査】</p> <p>② 「自分には、良いところがありますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) (目標 11年度末:小88.0%・中88.0% 8年度:小87.5%・中86.0%)【全国学力・学習状況調査】</p>							
評価指標の達成状況	8年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成						前年度実績	
	① 小学校						84.7%	
	② 中学校						83.3%	
	① 小学校						86.9%	
	② 中学校						85.0%	

経営課題2 未来を切り拓く学力・体力の向上

6決算額	2,549百万円	7予算額	2,797百万円	8予算額	2,573百万円
------	----------	------	----------	------	----------

課題認識

子どもたちの最善の利益のために、学力や体力の向上に効果を上げることは、本市の教育行政及び学校運営にとって最優先課題の一つである。それらの状況を踏まえ、幼児期における取組を強化し、その学びを繋ぐ小学校から義務教育の修了までに社会で生き抜くために必要となる基礎的な知識や力を習得できるように徹底する必要がある。

また、系統的総合的な学校園教育の取組により、基礎学力、論理的思考能力を習得し、様々な情報をもとに自分の頭で考え、自己の判断と責任の下に、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となる人間を育む必要がある。

AI時代の教育にとって最重要の学力とも言える読解力及び数理能力並びにこれらをベースにした思考力・判断力・表現力等を身に付ける言語活動・理数教育の取組を強化する必要がある。また、グローバル社会において、子どもたちの可能性を広げる英語力を身に付ける教育の充実を図る必要がある。

健康で活力のある生活を送るための基礎となる体力の向上を図り、健康的な生活習慣を心掛けることができるなど、自身の健康を管理する能力の育成をめざす必要がある。

主な戦略（課題解決の方策）

【幼児教育の推進と質の向上】

- ・就学前教育カリキュラム等に基づいた教育の推進

【誰一人取り残さない学力の向上】

- ・言語活動・理数教育の充実（思考力・判断力・表現力等の育成）
- ・「主体的・対話的で深い学び」の推進（各学校の実態に応じた個別支援の充実）
- ・英語教育の強化
- ・全市共通テスト等の実施と分析・活用

【健やかな体の育成】

- ・体力・運動能力向上のための取組の推進
- ・健康教育・食育の推進

評価指標（経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標）

「就学前教育カリキュラムを活用して教育・保育を実践することができましたか。」に対して、肯

① 定的に回答する教職員の割合(%)
 (目標 11年度末:70.0% 8年度:58.0%)【本市調査〔就学前教育カリキュラムアンケート〕】

② 全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比
 (目標 11年度末:小国1.00・小算1.00・中国1.00・中数1.00
 8年度:小国0.98・小算1.00・中国0.97・中数0.96)【全国学力・学習状況調査】

③ 大阪市小学校学力経年調査・中学生チャレンジテストにおけるボリュームゾーンにあたる層の変化率(%) (目標 11年度末:小国1.0%・小算1.0%・中国1.5%・中数1.0% 8年度:小国0.5%・小算0.3%・中国0.8%・中数0.2%)【本市調査〔小学校学力経年調査・中学生チャレンジテスト〕】

④ 全国学力・学習状況調査における学力に課題の見られる児童生徒の割合の全国との差(%)
 (目標 11年度末:小国0%以下・小算0%以下・中国0%以下・中数0%以下 8年度:小国1.6%以下・小算0.1%以下・中国1.9%以下・中数2.3%以下)【全国学力・学習状況調査】

⑤ 体力合計点の対全国比
 (目標 11年度末:小男1.00・小女1.00・中男1.01・中女1.01
 8年度:小男0.98・小女0.98・中男1.00・中女1.01)
 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

8年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績	
評価指標の達成状況	①	—	
	②	小学校 国語	0.97
		小学校 算数	1.00
	③	中学校 国語	0.96
		中学校 数学	0.95
	④	小学校 国語	-0.1%
		小学校 算数	-1.7%
		中学校 国語	0.6%
		中学校 数学	-0.1%
	⑤	小学校 男子	2.2%
		小学校 女子	0.2%
		中学校 男子	2.6%
中学校 女子		3.1%	

経営課題3 学びを支える教育環境の充実

6決算額	13,763百万円	7予算額	26,560百万円	8予算額	21,161百万円
------	-----------	------	-----------	------	-----------

課題認識

学校教育は、子どもたちの最善の利益などの不易の目的とともに、社会の変化に素早く柔軟に対応することが求められている状況を踏まえ、授業をはじめとする学びや生活の中でICTを効果的に活用するとともに、教育行政や学校運営においても教育データの活用に取り組むなど、教育におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する必要がある。

働き方改革については、「学校園における働き方改革推進プラン」に基づき、様々な取組を推進してきた結果、教員の時間外勤務は着実に減少しているものの、月平均80時間を超える教員が一定数存在している。また、長時間勤務のほか、精神疾患による休職者の割合が高止まりであること、退職者数が増加していることなどの課題が生じており、これらの課題の解消を図っていく必要がある。

全国的に教員のなり手不足が深刻化する中、多様で優秀な人材の確保も差し迫った課題となっている状況等を踏まえ、教員採用試験に関する情報や大阪市の教員の魅力等を発信する「教採ひろば」を開催するなどの取組を行うとともに、新規採用の教員等が、年度当初から安心して円滑な教育活動を行うことができるよう、採用前研修を実施したり、教員が安心して産休・育休を取得できる職場環境や子ども・保護者が安心できる学習環境を実現するため、本務教員による欠員補充制度を創設したりすることで、教員一人一人にとって、大阪市で働くことの満足度が高まるように教育環境の充実をめざす必要がある。

さらに、学校の創意工夫を支援するため、産業界や大学との連携を一層進めるとともに、大阪市総合教育センターでの取組を中心に教職員の資質向上をはじめ「学校力」アップをめざす必要がある。

主な戦略（課題解決の方策）

【教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進】

- ・ICTを活用した教育の推進
- ・データ等の根拠に基づく施策の推進（教育データの活用等）

【人材の確保・育成としなやかな組織づくり】

- ・働き方改革の推進
- ・教員の資質向上・人材の確保
- ・大阪市総合教育センターによる学校園への支援
- ・教育ブロックでの教育の推進（学校や地域等の実情に応じたきめ細かな支援）
- ・カリキュラム・マネジメントの推進（校長のマネジメント強化）
- ・学校配置の適正化

【生涯学習の支援】

- ・「生涯学習大阪計画」に基づいた取組
- ・「大阪市子ども読書活動推進計画」に基づいた取組
- ・学校図書館の活性化

【家庭・地域等と連携・協働した教育の推進】

- ・教育コミュニティづくりと地域学校協働活動の推進

評価指標（経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標）

① 「学習者用端末を活用して、調べた情報をもとに、課題を解決するために情報を収集・整理し、まとめ・表現する取組をしていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%)
 (目標 11年度末:小80.0%・中80.0% 8年度:小65.0%・中65.0%)【本市調査【小学校学力経年調査・年度目標アンケート】】

② 各校種における教員の1か月あたりの平均時間外勤務時間(時間)
 (目標 11年度末:幼20時間以下・小20時間以下・中30時間以下 8年度:幼 前年度以下・小 前年度以下・中 前年度以下)
 ≪「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」より≫【本市調査【システムによる自動集計】】

③ 教員の管理職選考受験者に占める女性職員の割合(%)
 (目標 11年度末:30.0% 8年度:30.0%)【本市調査【管理職選考受験者実績】】

④ 「生涯学習センターの講座等をきっかけに、様々な学習や活動につなげたいと思うか。」に対して、肯定的に回答する参加者の割合(%)
 (目標 11年度末:90.0% 8年度:85.0%)【本市調査【参加者アンケート】】

⑤ 「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合(%)
 (目標 11年度末:小95.0%・中90.0% 8年度:小94.5%・中89.0%)【全国学力・学習状況調査】

8年度実績と達成状況 ※A:達成 B:未達成		前年度実績
①	小学校	—
	中学校	—
②	幼稚園	R8 4月
	小学校 中学校	R8 4月 R8 4月
③		25.4%
④		—
⑤	小学校	94.3%
	中学校	88.5%

<p>自己評価 (運営方針全体の 定性評価)</p>	
<p>今後の方針</p>	

基本的な方向1

【安全・安心な教育環境の実現】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

誰一人取り残されず、全ての子どもの可能性を引き出すには、明るく落ち着いた教育環境の中で生き生きと学習に取り組み、学びを深め、友達と交流しながら健全に成長できる安全・安心な教育環境の実現が必要不可欠である。本市においては、個人の尊厳の理念に基づき、何よりも優先して、子どもの安全・安心と教育を受ける権利の保障に努めるという強い決意を持って取り組んできている。今後とも子どもに寄り添いながら、安全・安心な環境の中で子どもたち一人一人の多様なウェルビーイングの実現に向け、具体的な取組を進めていく。

いじめへの対応については、いじめを受けた子どもの救済と尊厳を最優先する「大阪市いじめ対策基本方針」に基づく対処、事前に明示したルールを公平・公正に適用する「学校安心ルール」を徹底する。また、児童生徒一人一人の実態を的確に把握し、それぞれに応じた指導・支援を行うため、スクリーニングの実施、ICTやいじめ第三者委員会の活用などの取組を総合的かつ効果的に推進していく。

取組の一つである「学校安心ルール」は、子どもが自らを律することができる力の育成をめざすものであり、全ての子どもたちが安心して成長できる楽しく安全な学校環境の実現を支えるものである。また、校則（学校のきまりや生徒心得等）については、時代の変化や社会通念に照らして必要かつ合理的なものとなっているか等の観点から、定期的に見直しを行い、児童生徒が自主的に守るように指導を行っていく。このような、子どもが自らを律することができる力の育成とともに、防災・減災教育や防犯・交通安全教育などを通しながら、安全を守るために主体的に行動できる力の育成についても取り組んでいく。

不登校児童生徒については、全国と同様に本市においても増加しており、その対応は大きな課題となっていることから、更なる家庭との連携、教育支援センターの取組や特別の教育課程を編成して教育を実施する学びの多様化学校である大阪市立心和中学校での受入れ、保護者支援も含めた不登校に関する総合的な相談窓口としての登校支援室「なごみ」での取組、自分の教室に入りづらい生徒のための校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置に向けた支援、学びの保障として学習動画コンテンツ等のICTの活用等の充実を図り、児童生徒一人一人に寄り添ったさらなる不登校児童生徒の学習機会の確保に向けた取組を行っていく。また、児童生徒理解・教育支援シートを活用することなどを通して、不登校の未然防止や早期発見・解決を進めるとともに、家から出ることが難しく、他社や社会とのつながりを得られていない児童生徒への支援についても、メタバース等を活用したさらなる支援を検討していく。

スマートフォン等の利用については、ゲーム、動画、SNS等に時間を費やす児童生徒が増加し、健康・生活習慣・学習への影響、ネットいじめ・犯罪被害・スマホ依存等の課題があるため、引き続き、ミライサミット（中学校代表生徒による協議の場）等を通して適切な使用や社会情勢の変化に対応した情報モラルについて、児童生徒が自ら考える機会を設ける。一方で、スマートフォンは、調べ学習や学習動画の視聴等、多様な目的で利用されており、単に利用時間を減らすということよりも、各家庭において、実情に応じてルールを設定することが適切な利用につながると考えられるため、家庭との連携を図りながら、取組を進めていく。

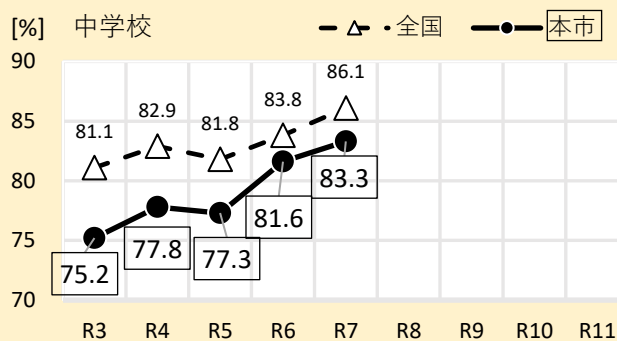
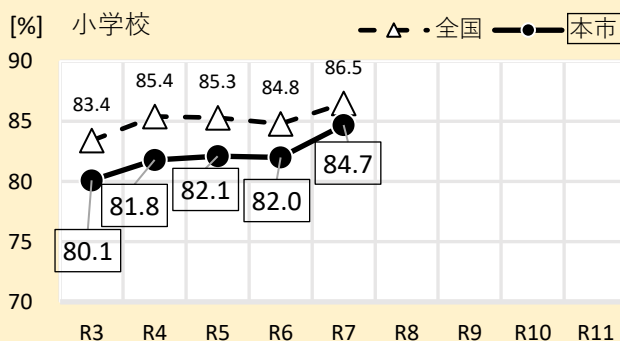
また、ヤングケアラーやネグレクトを含む児童虐待等への対応について、地域、関係諸機関（区役所・福祉局・健康局・こども青少年局・教育委員会事務局）等が連携して進めていく。

主な施策

- ◎ いじめへの対応
- ◎ 不登校への対応
- 問題行動への対応
- 児童虐待等への対応
- 防災・減災教育の推進
- ◎ 安全教育の推進

現状（令和7年度末時点）

◆「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合（%）
【全国学力・学習状況調査】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）		教育振興基本計画 R11目標 （R8改訂時の目標）	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に 対して、肯定的に回答する児童生徒の割合 （%） 【全国学力・学習状況調査】	小学校	87.0	84.7	85.3		
	中学校	87.0	83.3	84.3		
課題		改善策（今後の対応方向）				

施策
1-1

いじめへの対応

6決算額

974 百万円

7予算額

989 百万円

8予算額

1,125 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆「大阪市いじめ対策基本方針」の一層の徹底を図り全小中学校において、いじめに適切に対応できるよう、次の取組を実施する。
 - ・「大阪市いじめ対策基本方針」の理解を深めるための研修の実施及びいじめ対応に係るアンケート調査の実施
 - ・「学校安心ルール」に係る活用状況の管理及び取組推進に向けた周知
 - ・「いじめについて考える日」・「いのちについて考える日」の設定及び取組の本市ホームページ掲載等による周知と「いじめアンケート」の実施に係る周知・進捗管理
 - ・子どもサポートネットの実施
 - ・スクールソーシャルワーカー（ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む）の配置 全24区に65名
 - ・第三者委員会の常設化によるいじめ重大事態事案の迅速な対応
 - ・「子ども安心支援チーム」による被害児童生徒・保護者への寄り添った支援
 - ・大阪市版スクールロイヤーの活用
 - ・各教育ブロック2名（計8名）の弁護士を配置（心理士、ソーシャルワーカー、医師等の専門家の活用も含む）
 - ・SNS相談の実施
 - ・長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設
 - ・生活指導サポートセンター（個別指導教室）の運用 1か所 小中学校計135校
 - ・生活指導支援員の配置
 - ・第三者機関の外部通報窓口の周知
 - ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修の開催 1回
 - ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置

前年度までの主な実績

- ・「大阪市いじめ対策基本方針」の理解を深めるための研修の実施及びいじめ対応に係るアンケート調査の実施
- ・「学校安心ルール」に係る活用状況の管理及び取組推進に向けた周知
- ・「いじめについて考える日」・「いのちについて考える日」の設定及び取組の本市ホームページ掲載等による周知と「いじめアンケート」の実施に係る周知・進捗管理
- ・子どもサポートネットの実施
 - ・スクールソーシャルワーカー（ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む）の配置 全24区に65名
- ・第三者委員会の常設化によるいじめ重大事態事案の迅速な対応
- ・「子ども安心支援チーム」による被害児童生徒・保護者への寄り添った支援
- ・大阪市版スクールロイヤーの派遣
 - ・各教育ブロック2名（計8名）の弁護士を配置（心理士、ソーシャルワーカー、医師等の専門家の活用も含む）
- ・SNS相談の継続実施
 - ・長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設
- ・生活指導サポートセンター（個別指導教室）の運用 1か所 小中学校計135校
- ・生活指導支援員の配置
- ・第三者機関の外部通報窓口の周知
- ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修の開催 1回
- ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置（小学校4校・中学校4校で試行実施）

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
① 「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小学校	80.0	74.6	75.7	
	中学校	80.0	73.5	74.8	
② 「『大阪市いじめ対策基本方針』に基づいたいじめの対応を行っている」と回答する教員の割合(%)【本市調査〔いじめ対応に係る「振り返りチェックシート」〕】		100	—	100	
③ 「大阪市いじめ対策基本方針」および「学校いじめ防止基本方針」について、年度当初に児童生徒、保護者、関係機関等に説明している学校の割合(%)【本市調査〔いじめ対応に係る「振り返りチェックシート」〕】		100	—	100	

施策 1-2

不登校への対応

6決算額	1,110 百万円
7予算額	1,119 百万円
8予算額	1,646 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆不登校の未然防止や早期発見・解決及び不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援充実に向けて、多様な学習の機会と場の提供を図り、児童生徒の社会的自立に向けた取組の幅を広げるため、次の取組を実施する。
 - ・SNS相談の実施
 - 長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設(再掲)
 - ・こどもサポートネットの実施
 - スクールソーシャルワーカー(ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む)の配置 全24区に65名(再掲)
 - ・教育支援センターの運営 3か所
 - ・生活指導支援員の配置 小中学校135校(再掲)
 - ・課題解決支援員(スクールソーシャルワーカー)の配置(再掲)
 - ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修の開催 1回
 - ・校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)の設置 80校
 - ・学びの多様化学校の運営(中学校夜間学級併設) 1校
 - ・登校支援室「なごみ」の運営 1か所
 - ・ICTを活用した多様な学びの場の検討(メタバース・学習動画コンテンツ配信など)

前年度までの主な実績

- ・SNS相談の継続実施
 - 長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設(再掲)
- ・こどもサポートネットの実施
 - スクールソーシャルワーカー(ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む)の配置 全24区に65名(再掲)
- ・教育支援センターの運営 3か所
- ・生活指導支援員の配置 小中学校135校(再掲)
- ・課題解決支援員(スクールソーシャルワーカー)の配置(小学校4校・中学校4校で試行実施)(再掲)
- ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修の開催 1回
- ・校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)のモデル設置 24校
- ・学びの多様化学校の運営(中学校夜間学級併設) 1校
- ・登校支援室「なごみ」の運営 1か所
- ・ICTを活用した多様な学びの場の検討(メタバース・学習動画コンテンツ配信など)

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
① 不登校児童生徒の在籍比率 【本市調査〔生活指導に関する調査〕】	小学校	1.65以下	R8 6月	1.95以下	
	中学校	8.62以下	R8 6月	9.32以下	
② 前年度不登校児童生徒の改善の割合(%)※ 【本市調査〔生活指導に関する調査〕】	小学校	50.0	R8 6月	41.4	
	中学校	50.0	R8 6月	40.2	

※前年度不登校であった児童生徒のうち、不登校の状態が解消された、または不登校状態であっても次の1～3に該当しているなど総合的な判断により、不登校の状態が改善されたとする人数を把握
 1 出席日数及び出席扱い日数の増加
 2 ICTの活用等による、本人・保護者と学校がつながる回数の増
 3 不登校支援を受ける回数の増(継続も含む)

施策 1-3

問題行動への対応

6決算額	912 百万円
7予算額	928 百万円
8予算額	1,065 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆児童生徒が、学校における教育活動全体を通して規範意識を醸成することで自らを律する力を身に付け、問題行動発生の未然防止につながるよう、次の取組を実施する。
 - ・「学校安心ルール」に係る活用状況の管理及び取組推進に向けた周知（再掲）
 - ・校則の見直しについての周知・徹底 全小中学校
 - ・SNS相談の実施
 - 長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設（再掲）
 - ・生活指導支援員の配置 小中学校計135校（再掲）
 - ・生活指導サポートセンター（個別指導教室）の運用 1か所（再掲）
 - ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修会の開催 1回（再掲）
 - ・大阪市版スクールロイヤーの活用
 - 各教育ブロック2名（計8名）の弁護士を配置（心理士、ソーシャルワーカー、医師等の専門家の活用も含む）（再掲）
 - ・こどもサポートネットの実施
 - スクールソーシャルワーカー（ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む）の配置 全24区に65名（再掲）
 - ・第三者機関の外部通報窓口の周知（再掲）
 - ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置（再掲）

前年度までの主な実績

- ・「学校安心ルール」に係る活用状況の管理及び取組推進に向けた周知（再掲）
- ・校則の見直しについての周知・徹底 全小中学校
- ・SNS相談の継続実施
 - 長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設（再掲）
- ・生活指導支援員の配置 小中学校計135校（再掲）
- ・生活指導サポートセンター（個別指導教室）の運用 1か所（再掲）
- ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修会の開催 1回（再掲）
- ・大阪市版スクールロイヤーの派遣活用
 - 各教育ブロック2名（計8名）の弁護士を配置（心理士、ソーシャルワーカー、医師等の専門家の活用も含む）（再掲）
- ・「学校安心ルール」と校則の学校ホームページへの掲載に係る周知・進捗管理
- ・こどもサポートネットの実施
 - スクールソーシャルワーカー（ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む）の配置 全24区に65名（再掲）
- ・第三者機関の外部通報窓口の周知 全小中学校（再掲）
- ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置（小学校4校・中学校4校で試行実施）（再掲）

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
児童生徒1,000人当たりに対する暴力行為発生件数(件) 【本市調査〔生活指導に関する調査〕】	小学校	1.0件以下	R8 6月	1.2以下	
	中学校	7.0件以下	R8 6月	7.3以下	

施策 1-4	児童虐待等への対応	6決算額	615 百万円
		7予算額	624 百万円
		8予算額	712 百万円

計画	
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆課題を抱える児童生徒を支援するセーフティネットの充実に努めるため、関係機関との迅速・適切な連携により、切れ目のない総合的な支援を実現できるよう、次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止啓発教材を活用した授業の実施に係る周知・進捗管理 ・SNS相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> 長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設（再掲） ・こどもサポートネットの実施 <ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー（ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む）の配置 全24区に65名（再掲） ・大阪市版スクールロイヤーの活用 <ul style="list-style-type: none"> 各教育ブロック2名（計8名）の弁護士を配置（心理士、ソーシャルワーカー、医師等の専門家の活用も含む）（再掲） ・スクールソーシャルワーカーのスキル向上のための研修 24回 ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修の開催 1回（再掲） ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置（再掲）
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止啓発教材を活用した授業の実施に係る周知・進捗管理 ・SNS相談の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> 長期休業日明け前後9日間及び週2回の定期開設（再掲） ・こどもサポートネットの実施 <ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー（ヤングケアラー早期発見に向けたスクールソーシャルワーカーを含む）の配置 全24区に65名（再掲） ・大阪市版スクールロイヤーの派遣（校内研修・ケース検討等） ・スクールソーシャルワーカーのスキル向上のための研修 24回 ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修の開催 1回（再掲） ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置（小学校4校・中学校4校で試行実施）（再掲）

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
「児童虐待を発見したり、疑いがある際には、ためらうことなく必ず通告を行いますか。」に対して、「はい」と回答する教員等の割合(%) 【本市調査〔児童虐待防止に関わる研修「研修受講シート」】】	小学校	100	—	100	
	中学校	100	—	100	

令和8年度 教育委員会事務局運営方針	基本的な方向 1	施策 1-5	防災・減災教育の推進	6決算額	-	百万円	
				7予算額	-	百万円	
				8予算額	-	百万円	
		計画					
		今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆全ての学校において「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」を活用して作成する「防災・減災教育カリキュラム」に基づいた防災・減災教育が推進されるよう、次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ・区役所と連携した各校の「防災・減災教育カリキュラム」活用の推進や防災・減災教育の充実のため、事例集や手引きをS K I P書庫に掲載 ・モデル校を中心とした防災・減災教育の実践研究を「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」に掲載 ・教職員を対象とした研修の実施 2回 ・学校園における避難訓練の実施を促すため、事務連絡等で周知 	前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ・区役所と連携した各校の「防災・減災教育カリキュラム」活用の推進や防災・減災教育の充実のため、事例集や手引きをS K I P書庫に掲載 ・モデル校を中心とした防災・減災教育の実践研究を「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」に掲載 ・教職員を対象とした研修の実施 2回 ・学校園における避難訓練の実施を促すため、事務連絡等で周知 		
自己評価							
		今年度の取組実績					
		課題					
			改善策				
施策目標・施策目標の達成状況				教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
区役所・地域と連携して地震や津波を想定した避難訓練や防災・減災教育等を実施した小中学校の割合(%) 【本市調査〔防災・減災教育に関する調査〕】				小学校	90.0	-	70.0
				中学校	90.0	-	70.0

施策 1-6	安全教育の推進	6決算額	0.4 百万円
		7予算額	0.4 百万円
		8予算額	0.4 百万円

今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校園の安全に関する体制の一層の充実に向けて、児童生徒にとって安全・安心な教育環境が実現できるよう、次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全管理マニュアルの作成に係る周知・進捗管理 ・小学校における「安全マップ」の作成及びホームページ掲載に係る周知・進捗管理 ・「セーフティ・プロモーション・スクール（SPS）」のモデル研究の実施 小学校1校 中学校1校 ・指導事例を活用した情報モラル教育の推進 ・スマートフォン等の節度ある適切な使用ルールの策定と家庭への協力依頼に係る周知・進捗管理 ・スマートフォン等の使用実態に関する継続調査の実施 ・「大阪市ミライサミット」の継続実施 1回 ・SNS等を用いた教職員による児童生徒との私的なやり取りの禁止に関するフォローアップ調査の実施 	前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全管理マニュアルの作成に係る周知・進捗管理 ・小学校における「安全マップ」の作成及びホームページ掲載に係る周知・進捗管理 ・「セーフティ・プロモーション・スクール（SPS）」のモデル研究の実施 小学校1校 中学校1校 ・指導事例を活用した情報モラル教育の推進 ・スマートフォン等の節度ある適切な使用ルールの策定と家庭への協力依頼に係る周知・進捗管理 ・スマートフォン等の使用実態に関する継続調査の実施 ・「大阪市スマホサミット」の継続実施 1回 ・SNS等を用いた教職員による児童生徒との私的なやり取りの禁止に関するフォローアップ調査の実施
	計画		

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
「保護者との間にスマートフォン等（インターネットを通じたゲーム・動画・SNS等の利用（パソコンや携帯電話・タブレット端末を含む））を利用する時のルールはありますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔パソコンや携帯電話・スマートフォン等に関する調査〕】	小学校	80.0	—	76.4	
	中学校	80.0	—	75.5	

基本的な方向2

【豊かな心の育成】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

本市では、全国学力・学習状況調査の結果において、社会性に関する項目についての「人の役に立つ人間になりたいと思いますか。」や自己有用感・自己肯定感に関する項目についての「自分には良いところがありますか。」についてでは、肯定的な回答をする児童生徒の割合が全国平均以上になることを目標に掲げてきた。その結果、中学校では全国平均をそれぞれ上回り、小学校でも「自分には良いところがありますか」では全国平均を上回るなど、社会性や自己肯定感については全国平均に追いついてきた。自己肯定感をさらに高められる「豊かな心の育成」をこれまで以上に進めることで、児童生徒それぞれのウェルビーイングの実現をめざす。

児童生徒への「教育振興基本計画に係るアンケート」において、「大人になった時にやりたい仕事はありますか」に対して、「ある」と回答した小学生は76.1%、中学生は46.8%であった。この結果を受けて児童生徒が将来について考えることができるようなキャリア教育を推進することで、自己有用感・自己肯定感を高めていく。

また、幼児期から義務教育修了までの期間に、子どもたちの基本的な道徳心・社会性の育成を図るため、学校教育活動全体を通じた道徳教育活動を進め、これまで実施してきた「人に親切にする」「嘘をつかない」「ルールを守る」「勉強する」といった基本的なモラルを身に付けさせる取組を引き続き進めていく。

近年、全国的に児童生徒の自殺数が増える傾向にある。本市は、この事案に対して真正面から取り組んでいく。人権教育を推進し、自らがかけがえのない大切な存在であると実感できるよう、学校教育活動だけでなく、家庭・地域等との連携を図り、児童生徒の自尊感情を高め、他者を思いやる気持ちを育てていく。

障がいのある児童生徒は年々増加傾向にあり、これまで以上に、教員の障がいに対する理解並びに通常学級における合理的配慮への理解の深化及び専門性の向上を図るなど、本市が従来より進めてきた「共に学び、共に育ち、共に生きる教育」を一層推進していく。

多国籍化・増加する帰国・来日した児童生徒に対して、共生支援拠点における日本語指導や適応指導、母語・母文化の保障等の支援、学校図書館の機能を活用した支援を行うとともに、保護者の日本語能力や学校文化への理解の重要性に鑑み社会教育の分野において保護者対象の日本語教室を実施する等、学校教育・学校図書館・社会教育が連携し、多方面での取組を進めていく。

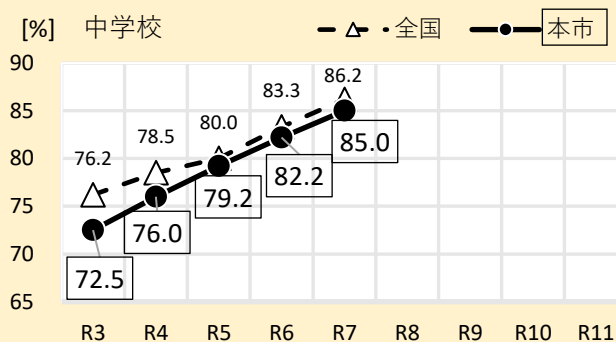
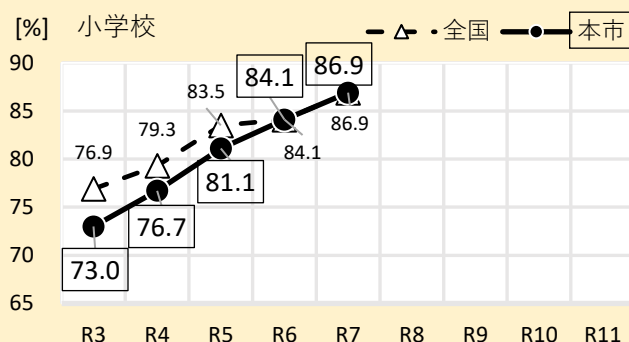
さらに、「大阪市多文化共生指針」に示された取組等について、関係局や関係機関等での連携を図るとともに、多様な価値観や文化を持つ子ども同士が互いの違いを認め合い、高め合うことのできる多文化共生教育を推進していく。

主な施策

- 道徳教育の推進
- キャリア教育の推進
- 人権を尊重する教育の推進
- インクルーシブ教育の推進
- 多文化共生教育の推進

現状（令和7年度末時点）

◆ 「自分には、良いところがありますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合（%）
【全国学力・学習状況調査】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）		教育振興基本計画 R11目標 （R8改訂時の目標）	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
「自分には、良いところがありますか。」に 対して、肯定的に回答する児童生徒の割合（%） 【全国学力・学習状況調査】	小学校	88.0	86.9	87.5		
	中学校	88.0	85.0	86.0		
課題		改善策（今後の対応方向）				

施策 2-1	道徳教育の推進	6決算額	2 百万円
		7予算額	2 百万円
		8予算額	2 百万円

計画	
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養う道徳教育を充実させるため、次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校園運営研修（道徳教育）の実施 ・道徳教育推進教師研修の実施 ・道徳教育研究校・推進拠点校において道徳科指導の研究実施及び成果の普及 ・同一校区小中学校において道徳科授業の合同研修及び相互参観の実施 ・「いじめについて考える日」及び「いのちについて考える日」の設定及び取組の本市ホームページ掲載等による周知
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校園運営研修（道徳教育） ・道徳教育推進教師研修 ・道徳教育研究校・推進拠点校において道徳科指導の研究授業の実施及び成果の普及 ・同一校区小中学校において道徳科授業の合同研修（相互参観）の実施 ・「いじめについて考える日」及び「いのちについて考える日」の設定及び取組の本市ホームページ掲載等による周知

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小学校	90.0	86.4	88.0
	中学校	90.0	87.0	88.0

施策 2-2	キャリア教育の推進	6決算額	4 百万円
		7予算額	4 百万円
		8予算額	4 百万円

計画	
今年度の取組内容	<p>◆児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、自らの力で生き方を選択するために必要な能力や態度を身に付けることを通じて、社会的・職業的自立を促すように、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業講話・職場見学・職場体験等、職業に関連したキャリア教育の実施 全小中学校 ・体系的な「キャリア学習」に取り組むための年間指導計画の進捗管理 全小中学校 ・キャリア教育の充実に係る研修の実施 年2回 ・子ども達のキャリア形成を育む学習活動の普及 ・キャリア・パスポートの適切な運用 ・大阪市総合教育センターにおいて多様な大学や企業と連携する仕組みとして運営している「OEN」の活用を推進
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職業講話・職場見学・職場体験等、職業に関連したキャリア教育の実施 全小中学校 ・体系的な「キャリア学習」に取り組むための年間指導計画作成の指導 全小中学校 ・キャリア教育の充実に係る研修の実施（eラーニングを含む） 2回 ・「新しい生活様式」に応じた子ども達のキャリア形成を育む学習活動の開発と普及 ・キャリア・パスポートの適切な運用 ・大阪市総合教育センターにおいて多様な大学や企業と連携する仕組みとして運営している「OEN」の活用を推進

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
「キャリア教育を通して、自分の将来について考えることができた」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	90.0	—	80.0
	中学校	90.0	—	80.0

施策 2-3

人権を尊重する教育の推進

6決算額	1 百万円
7予算額	1 百万円
8予算額	1 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆様々な人権課題について学び、人間尊重の精神を生活の中に生かしていく人権教育の取組を、各学校園が組織的、計画的に教育活動を進めることで実現できるようにするため、次の取組を実施する。
 - ・ ESD教育を踏まえた人権教育を計画的・系統的に実施するよう、全学校園の進捗管理
 - ・ 学校園及び地域の実態に応じた、様々な個別の人権課題についての理解と認識を深化充実させるための周知 全学校園
 - ・ 文部科学省（委託事業）「人権教育研究推進事業」人権教育研究指定校における実践研究の実施及び成果を普及するため、実践事例を全学校園に周知 人権教育研究指定校を指定
 - ・ 国際理解教育を更に発展させた多文化共生教育の推進 全学校園
 - ・ 教職員人権教育研修の体系的な実施
 - コンプライアンス・人権教育研修 1回
 - 学級集団づくり（2年目教員、3～5年目教員対象） 各1回
 - 人権教育集中講座 1回
 - 日本語指導が必要な子どもの教育研修 2回
 - 自尊感情を育む仲間づくり（ピア・サポート） 1回
 - ・ インターネット上の人権侵害に関わる取組の進捗管理 全学校園
 - ・ 児童の権利に関する条約及び子ども基本法を踏まえ、子どもの権利等の理解促進 全学校園

前年度までの主な実績

- ・ ESD教育を踏まえた人権教育を計画的・系統的に実施するよう、全学校園の進捗管理
- ・ 学校園及び地域の実態に応じた、様々な個別の人権課題についての理解と認識を深化充実させるための周知 全学校園
- ・ 文部科学省（委託事業）「人権教育研究推進事業」人権教育研究指定校における実践研究の実施及び成果を普及するため、実践事例を全学校園に周知 人権教育研究指定校を指定
- ・ 国際理解教育を更に発展させた多文化共生教育の推進 全学校園
- ・ 教職員人権教育研修の体系的な実施
 - コンプライアンス・人権教育研修 1回
 - 学級集団づくり（2年目教員、3～5年目教員対象） 各1回
 - 人権教育集中講座 1回
 - 日本語指導が必要な子どもの教育研修 2回
 - 自尊感情を育む仲間づくり（ピア・サポート）研修 1回

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることが出来ていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	90.0	—	85.0	
	中学校	90.0	—	85.0	

施策 2-4	インクルーシブ教育の推進	6決算額	1,030 百万円
		7予算額	1,147 百万円
		8予算額	1,181 百万円

計画	
今年度の取組内容	<p>◆障がいのある者も障がいのない者も、互いを認め合い協働できる共生社会の実現をめざし、障がいのある児童生徒の自立と社会参加を見据えた一人一人の教育的ニーズに応じた学びを充実させるため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育サポーターの配置 小学校499名 中学校134名 ・インクルーシブ教育推進スタッフの配置 小学校 12名 中学校 5名 ・巡回アドバイザー等の派遣による巡回指導体制の強化 7名 ・特別支援教育に関わる研修の実施 39回 ・看護師配置による医療的ケア実施体制の充実 72校 ・キャリア教育支援センターの職場体験実習の実施 145校
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育サポーターの配置 小学校498名 中学校125名 ・インクルーシブ教育推進スタッフの配置 小学校 12名 中学校 5名 ・アドバイザー等の派遣による巡回指導体制の強化 7名 ・ICT活用に関わる研修の実施 6回 ・看護師の確保・配置による医療的ケア児への支援 65校

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
特別支援教育に関する研修や巡回指導の活用等により、教員の特別支援教育の専門性が向上し、障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの充実が図れたとする学校の割合(%) 【本市調査〔特別支援教育の推進に関するアンケート〕】	90.0	-	75.0	

施策 2-5	多文化共生教育の推進	6決算額	352 百万円
		7予算額	457 百万円
		8予算額	741 百万円

計画	
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国につながる児童生徒への日本語指導、母語・母文化の保障及び学校の多文化共生教育を推進するために、次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本の文化や伝統についての体験的な学習の推進 ・教育課程内外における多文化共生教育の推進 ・共生支援4拠点の人材拡充、機能強化、区役所との日本語指導連携会議 2回 ・日本語指導の保障、母語・母文化の保障（日本語指導協力者や母語支援者、国際クラブ指導者等による支援） <ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員によるプレクラスの実施回数 のべ720回 日本語指導協力者による支援 のべ10000回 JSLカリキュラム日本語指導員による支援 のべ6600回 通訳者による支援 のべ7000回 教科における母語支援員による支援 のべ360回 AI（機械）翻訳による支援 日本語指導、母語支援等を行う人材の確保 ・外国につながる児童生徒の保護者を対象とした日本語学習プログラムの開発および日本語教室の実施 ・学校図書館の機能を活用した多文化共生支援
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の文化や伝統についての体験的な学習の推進 ・教育課程内外における多文化共生教育の推進（大学や関係諸機関と連携した取組） ・共生支援4拠点の人材拡充、機能強化、各区役所との連携 <ul style="list-style-type: none"> プレスクールの実施 8回 区役所との日本語指導連携会議 2回 ・日本語指導の充実、母語・母文化の保障（日本語指導協力者や母語支援者、国際クラブ指導者等による支援） <ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員によるプレクラスの実施回数 のべ720回 日本語指導協力者による支援 のべ8609回 JSLカリキュラム日本語指導員による支援 のべ9278回 通訳者による支援 のべ7665回 教科における母語支援員による支援 のべ501回 プレスクールやプレクラス等において、ICTを活用した日本語指導支援の実施 AI（機械）翻訳による支援 ・日本語指導、母語支援等を行う人材の確保

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
① 「いろいろな国や地域の文化や言葉のちがいを大切に、困ったことや問題を解決するなどして、つながりを深めることができますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	90.0	—	70.0	
	中学校	90.0	—	70.0	
② プレクラスで学んで、「安心して学校に行くことができると思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔プレクラス最終日アンケート〕】	小学校	95.0	—	90.0	
	中学校	95.0	—	90.0	
③ 学校図書館や市立図書館を活用して多文化共生の取組を行ったとする小中学校の割合(%) 【本市調査〔学校図書館活用状況調査〕】	小学校	50.0	—	35.0	
	中学校	50.0	—	35.0	
④ 保護者対象の日本語教室に参加することで、「以前より学校のことがわかるようになった」と回答した保護者の割合(%) 【本市調査〔参加者アンケート〕】		80.0	—	70.0	

基本的な方向3

【幼児教育の推進と質の向上】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

最重要目標の「未来を切り拓く学力・体力の向上」の土台には、乳幼児期の発達の特性を踏まえた質の高い教育・保育の実践が不可欠であり、子どもが身近な環境に主体的に関わりながら、遊びや生活を通して生涯にわたる人格形成の基礎や小学校以降の教育の基礎を培えるよう取り組んでいく。

また、乳幼児期に育まれた資質・能力を踏まえて小学校教育が円滑に行われるように「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなどして、就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続が重要とされている。「幼保小の架け橋プログラム」の取組への理解を広げ、架け橋期のカリキュラムを充実させることで、子どもたちがより円滑に小学校生活を送ることができるように取り組んでいく。

本市では、大阪市保育・幼児教育センターを中心に、公立や私立、幼稚園や保育所、認定こども園等の施設種別を越えて、「就学前教育カリキュラム」の普及・浸透、就学前施設教職員の資質・専門性の向上に向けた研修、幼児教育・保育に関する調査・研究、情報提供を行い、幼児教育・保育の質の保障・向上に取り組んでいる。これまでの取組の成果を生かしながら、引き続き幼児教育の推進と質の向上を図るとともに、小学校以降の教育において未来を切り拓く学力や体力を身に付ける基礎を培えるように更なる充実に向けて取り組んでいく。

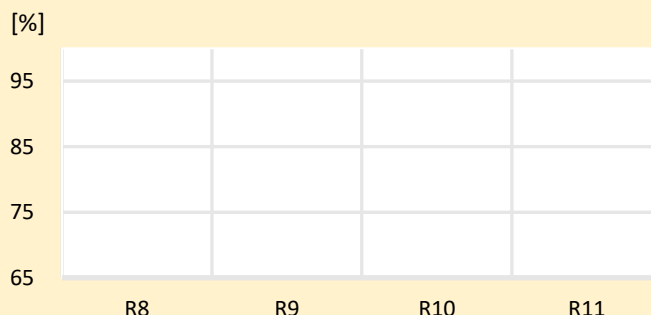
また、体験型幼児教育施設（キッズプラザ大阪など）を活用して、家庭・保育所・幼稚園等では得難い、楽しい遊びや体験を通して創造性を培い、可能性や個性を伸長する学びの機会を提供するとともに、図書館を活用した就学前施設への配本や絵本の読み聞かせなどを行う図書ボランティアの派遣を通して読書環境の充実を図っていく。

主な施策

- 就学前教育カリキュラム等に基づいた教育の推進

現状（令和7年度末時点）

◆「就学前教育カリキュラムを活用して教育・保育を実践することができましたか。」に対して、肯定的に回答する教職員の割合(%)【本市調査〔就学前教育カリキュラムアンケート〕】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）	教育振興基本計画 R11目標 （R8改訂時の目標）	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
「就学前教育カリキュラムを活用して教育・保育を実践することができましたか。」に対して、肯定的に回答する教職員の割合(%) 【本市調査〔就学前教育カリキュラムアンケート〕】	70.0	—	58.0		

課題	改善策（今後の対応方向）

施策 3-1

就学前教育カリキュラム等に基づいた教育の推進

6決算額	2 百万円
7予算額	2 百万円
8予算額	2 百万円

計画

- ◆幼児教育の推進と質の向上に向けて、引き続き、大阪市保育・幼児教育センターと連携し、就学前教育カリキュラム等に基づいた教育を推進するために、市立幼稚園に対する指導助言、並びに研修会等の実施に係る企画運営等を行う。
 - ・就学前教育カリキュラムの活用推進
 - 園長対象の説明資料の配付 1回
 - 市立幼稚園における「パイロット園の指定」及び「就学前教育カリキュラム」（平成31年3月改訂）を活用した取組への指導助言及び実践研究報告会の企画運営
 - 「パイロット園所」における実践研究報告会の実施（市立幼稚園1園を含む全7園所）
 - ・保幼小の円滑な連携・接続の取組推進
 - 小学校と幼稚園や保育所等、就学前施設が交流するグループワークを含む保幼小連携・接続研修会の実施 2回
 - 「架け橋期のカリキュラム実践ハンドブック」を配付
 - ・公私幼保合同研修等の充実
 - 就学前教育カリキュラム研修会の実施 4回
 - 就学前教育カリキュラム講演会の実施 3回
 - ・体験型幼児教育施設の活用方法の検討
 - キッズプラザ大阪において、大阪教育大学との連携により幼児期の教育・保育と小学校教育の接続を意識して作成した「遠足のヒント集」を「園外保育のヒント集」とともに引き続き周知を行う。
 - キッズプラザ大阪が実施する、団体向け「下見・合同説明会」についての案内文を全大阪市立幼稚園及び小学校へ周知を行う。
 - ・図書館を活用した就学前施設への配本や図書ボランティア派遣を通じた読書環境の充実

今年度の取組内容

前年度までの主な実績

- ・就学前教育カリキュラムの活用推進
 - 園長対象の説明資料の配付 1回
 - 市立幼稚園における「パイロット園の指定」及び「就学前教育カリキュラム」（平成31年3月改訂）を活用した取組への指導助言及び実践研究報告会の企画運営
 - 「パイロット園所」における実践研究報告会の実施（市立幼稚園1園を含む全7園所）
- ・連携・接続の取組推進
 - 小学校と幼稚園や保育所等就学前施設が交流するグループワークを含む保幼小連携・接続研修会の実施 2回
- ・公私幼保合同研修等の充実
 - 就学前教育カリキュラム研修会の実施 4回
 - 就学前教育カリキュラム講演会の実施 3回
- ・体験型幼児教育施設の活用方法の検討
 - キッズプラザ大阪において、大阪教育大学との連携により幼児期の教育・保育と小学校教育の接続を意識して作成した「遠足のヒント集」を「園外保育のヒント集」とともに引き続き周知を行う。
- ・図書館を活用した就学前施設への配本や図書ボランティア派遣を通じた読書環境の充実
 - 市立図書館からの配本回数 436回
(令和6年度実績)(5月)
 - 図書ボランティア派遣回数 1,782回
(令和6年度実績)(5月)

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
「就学前教育カリキュラムを活用して教育・保育を実践することができましたか。」に対して、肯定的に回答する教職員の割合(%) (再掲) 【本市調査〔就学前教育カリキュラムアンケート〕】	70.0	—	58.0	

基本的な方向4

【誰一人取り残さない学力の向上】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

「全国学力・学習状況調査」の結果における平成29年度(2017年度)から令和7年度(2025年度)までの経年比較を見ると、本市の平均正答率は、全国平均との比較において、全体的な改善傾向にあり、とりわけ令和5年度(2023年度)には小学校国語で、令和7年度(2025年度)には小学校算数でほぼ全国水準に達した。

こうした状況を踏まえ、GIGAスクール構想等により整備されたICT環境も最大限に活用しつつ、子どもたちが生き抜くための基本となる学力を全ての児童生徒に身に付けさせていくことが求められている。

このため、児童生徒の発達段階を考慮しながら、読解力・言語能力、数理能力、論理的思考力、情報活用能力、課題発見・解決能力等、学習の基盤となる資質・能力や現代的諸課題に対応して求められる資質・能力等を育成していく。

具体的には、日々の教育活動全般において、言語活動の充実を図っていく。また、子どもの世界を広げ、思考を深めるため、文理融合的な内容を含む「総合的読解力育成カリキュラム」を活用し、全ての小学校(3年生以上)・中学校で、年間35時限以上、授業として総合的読解力育成の時間(「小中学生からのリベラル・アーツ教育」)を実施するなど、言語活動・理数教育を通して思考力・判断力・表現力等の育成に取り組む。さらに、各学校の実態に応じた「主体的・対話的で深い学び」の授業の実現を支援するとともに、さらなる学力の向上に向け、質の高い「探究的な学び」の授業の推進を支援していく。

また、国際教育プログラムである「国際バカロレア教育」を施設一体型小中一貫校のうち1校に導入して、探究的な学習や体験活動を通じた協働的な学びの教育手法を深化させるとともに、グローバル人材の育成をめざす。

さらに、「全国学力・学習状況調査」、「大阪市小学校学力経年調査」、「中学生チャレンジテスト」等、客観的・経年的に行われる調査結果のデータを活用することにより、各学校や一人一人の児童生徒の状況を把握し、誰一人取り残さない学力の向上に向け、個に応じたきめ細かで継続した指導・支援を充実させるとともに、ICT機器も活用しながら、多様なバックグラウンドをもつ本市の子どもたちが、自ら考え、自ら選び、生涯にわたり学び続ける力を身に付けることを通じて、自分らしく未来を切り拓くことができる力の育成を図っていく。

英語教育に関しては、児童生徒の外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するために、「小学校低学年からの英語教育」やネイティブ・スピーカーの全校への配置、外部テストを活用した教員の授業改善等、総合的な取組を進めてきた。その結果、令和7年度(2025年度)には、英語4技能5領域におけるCEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が、60.3%に達した。これまで取り組んできた小中学校9年間を見通した英語教育の取組を更に推進するとともに、PDCAサイクルを着実に機能させ、教師の指導力や児童生徒の英語力の向上を図っていく。

主な施策

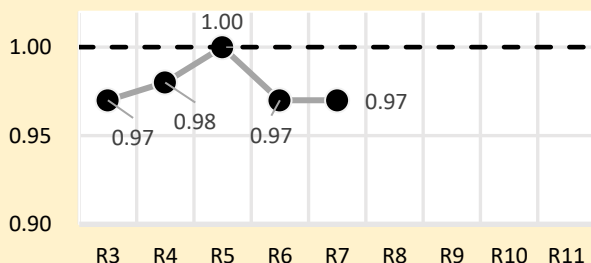
- ◎ 言語活動・理数教育の充実(思考力・判断力・表現力等の育成)
- ◎ 「主体的・対話的で深い学び」の推進(各学校の実態に応じた個別支援の充実)
- ◎ 英語教育の強化
 - 全市共通テスト等の実施と分析・活用

現状(令和7年度末時点)

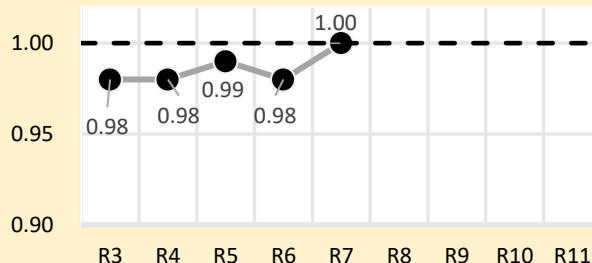
◆全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比(全国値を1.00とする)

【全国学力・学習状況調査】

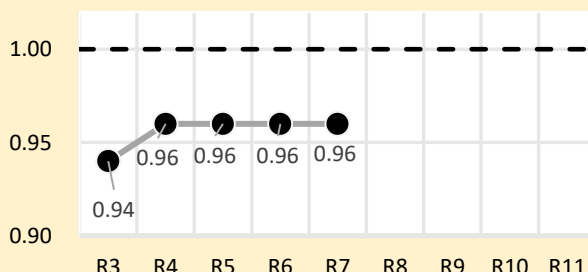
小学校・国語



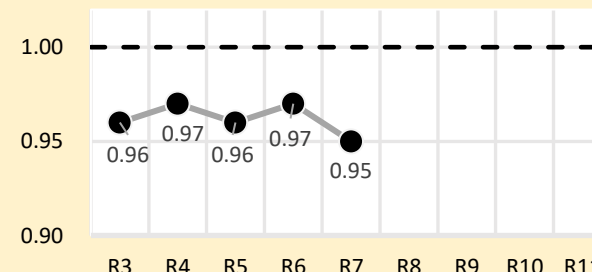
小学校・算数



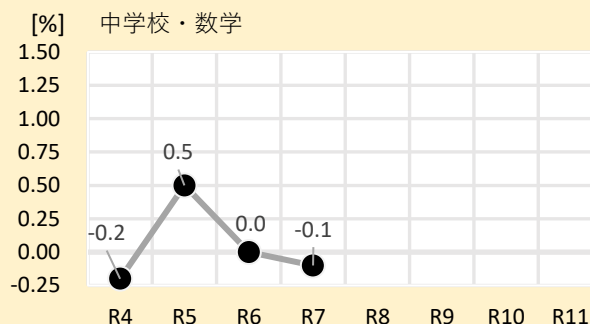
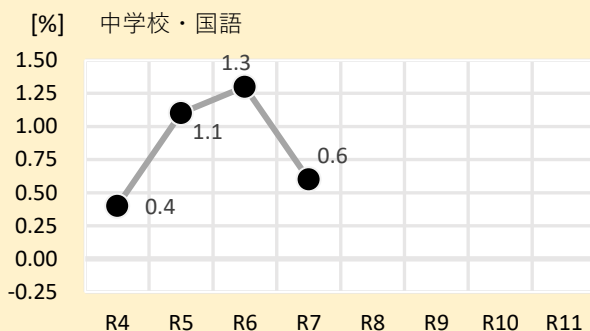
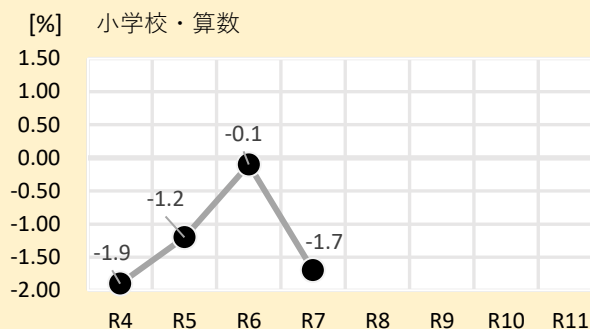
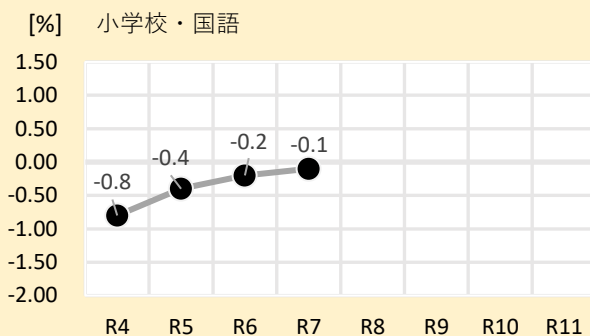
中学校・国語



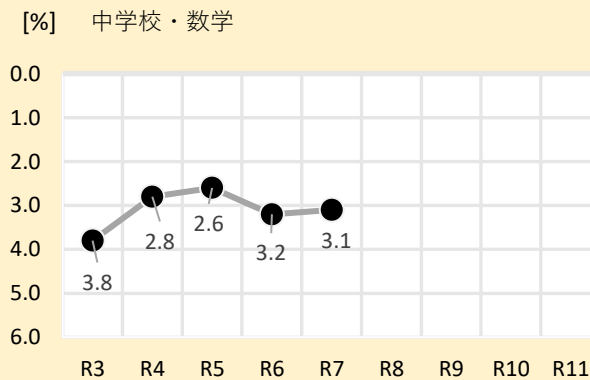
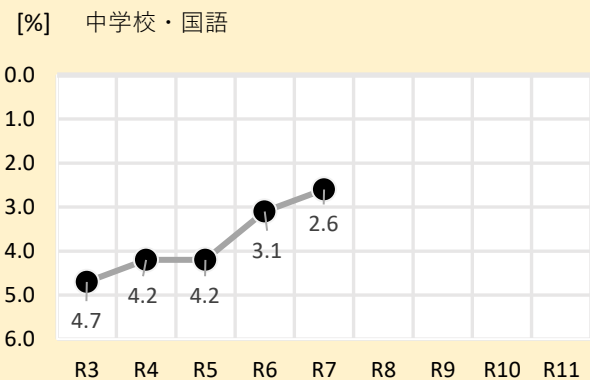
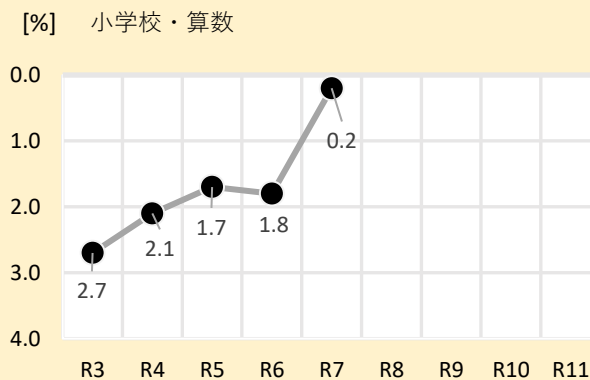
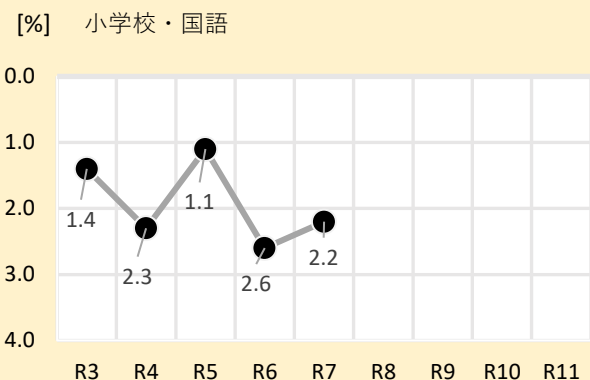
中学校・数学



◆大阪市小学校学力経年調査・中学生チャレンジテストにおけるボリュームゾーンにあたる層の変化率(%)
【本市調査〔小学校学力経年調査・中学生チャレンジテスト〕】



◆全国学力・学習状況調査における学力に課題の見られる児童生徒の割合の全国との差(%)
【全国学力・学習状況調査】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）		教育振興基本計画 R11目標 （R8改訂時の目標）	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
① 全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比 【全国学力・学習状況調査】	小 国語	1.00	0.97	0.98		
	小 算数	1.00	1.00	1.00		
	中 国語	1.00	0.96	0.97		
	中 数学	1.00	0.95	0.96		
② 大阪市小学校学力経年調査・中学生チャレンジテストにおけるボリュームゾーンにあたる層の変化率(%) ※1 【本市調査〔小学校学力経年調査・中学生チャレンジテスト〕】	小 国語	1.0	-0.1	0.5		
	小 算数	1.0	-1.7	0.3		
	中 国語	1.5	0.6	0.8		
	中 数学	1.0	-0.1	0.2		
※1：全国（大阪府）の児童（生徒）の学力状況から、学力の高い順に25%区切りで、区分Ⅰ、区分Ⅱ、区分Ⅲ、区分Ⅳの4つに分けたとき、区分Ⅱと区分Ⅲの児童（生徒）の学力の変化率を「ボリュームゾーンにあたる層の変化率」とした。 ・学力の変化率は、（小6（中3）の平均標準化得点-小3（中1）の平均標準化得点）÷小3（中1）の平均標準化得点 × 100で算出する。						
③ 全国学力・学習状況調査における学力に課題の見られる児童生徒の割合の全国との差(%) ※2 【全国学力・学習状況調査】	小 国語	0%以下	2.2	1.6以下		
	小 算数	0%以下	0.2	0.1以下		
	中 国語	0%以下	2.6	1.9以下		
	中 数学	0%以下	3.1	2.3以下		
※2：全国（公立）の児童生徒全員の正答数分布の状況から、正答数の高い順に概ね25%区切りで、区分Ⅰ、区分Ⅱ、区分Ⅲ、区分Ⅳの4つに分けたとき、区分Ⅳの割合を「学力に課題の見られる児童生徒の割合」とした。 ・数値は、大阪市と全国との差を表し、小さいほど良好な結果です。						
課題		改善策（今後の対応方向）				

施策 4-1

言語活動・理数教育の充実
(思考力・判断力・表現力等の育成)

6決算額	-	百万円
7予算額	-	百万円
8予算額	9	百万円

計画

- ◆学校園が言語活動・理数教育を充実して、思考力・判断力・表現力等を育成できるよう、次の取組を実施する。
- ・「総合的読解力育成カリキュラム」に基づく、読解力を中心とした思考力・判断力・表現力の育成 全校実施
 - ・「理科特別授業（外部講師による実験観察を取り入れた「生きた理科実験授業」）」を実施
 - ・理科教育推進校を設置し「理科補助員」を配置 50校
 - ・理科教育推進校の好事例を大阪市教育フォーラム等で発信
 - ・学校園における知的ゲーム（囲碁・将棋等）の推進

- 前年度までの主な実績
- ・「総合的読解力育成カリキュラム」に基づく読解力を中心とした思考力・判断力・表現力の育成 全校実施
 - ・「プログラミング的思考」の育成に向けた、waku×2.com-beeを通じた各小学校の実践事例の発信 5件
 - ・継続したプログラミング教育研修の実施 8回
 - ・学校園における知的ゲーム（囲碁・将棋等）の推進
 - ・「理科特別授業（外部講師による実験観察を取り入れた「生きた理科実験授業」）」を実施
 - ・理科教育推進校を設置し、「理科補助員」を配置 50校
 - ・大阪市教育フォーラムにて理科教育推進校の好事例を発信（予定）

計画

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況

教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標) R7実績 R8目標 R8実績

①	「総合的読解力育成カリキュラムに取り組むことで、資料や文章などを読むときに、どこが大事なところかを考えながら読んだり、自分の考えを発表するときに、考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表したりしている」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	71.0	-	64.4	
		中学校	65.0	-	59.6	
②	「理科の勉強は好きですか。」に対して、肯定的に回答する小学6年生の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査〕】		80.0	68.3	73.0	

施策 4-2	「主体的・対話的で深い学び」の推進 (各学校の実態に応じた個別支援の充実)	6決算額	684 百万円
		7予算額	718 百万円
		8予算額	358 百万円

計画	
<p>◆教員の指導力を向上させることを通して、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を行うとともに、子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に充実させ、主体的に学習を調整する力の育成をめざすため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善に向けた学校訪問を通した指導助言 全小中学校 「探究的な学び」の推進カリキュラム（仮称）の開発 8校 学習習慣や基礎学力の定着等に向けた重点的な支援 120校 学習動画コンテンツ配信のモデル実施 25校 学力の伸び悩む児童への支援 120校 担当指導主事による学校訪問等 全小中学校 <p>◆探究学習や協働学習の充実及びグローバル人材の育成をめざすため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際バカロレア教育の導入に向けた取組としてIB候補校としてIBプログラムを組込んだ教育課程編成への助言 	<p>前年度までの主な実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営に必要な支援策をコーディネートするとともに授業改善に向けた「支援チーム」による学校訪問を通した指導助言 全小中学校 学習習慣や基礎学力の定着等に向けた重点的な支援 90校 学習動画コンテンツ配信のモデル実施 49校 学力の伸び悩む児童への支援 4校 国際バカロレア教育の導入に向けた取組としてIBOへの候補校申請及びIBOから候補校認定を受ける
自己評価	
今年度の取組実績	課題
今年度の取組実績	改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
① 「学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小学校	85.0	82.1	83.0	
	中学校	85.0	81.1	82.0	
② 「総合的な学習の時間や各教科等において、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	77.8	
	中学校	80.0	—	75.1	

施策 4-3

英語教育の強化

6決算額	671 百万円
7予算額	688 百万円
8予算額	762 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆小中学校9年間を見通した英語教育の取組を推進し、児童生徒の外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するために、次の取組を実施する。
 - ・小学校低学年からの英語教育の実施 全小学校
 - ・ネイティブ・スピーカーの配置 全小中学校
 - ・「大阪市英語力調査」の実施 全中学3年生対象 年1回
中学2年生対象（13校でモデル実施） 年1回
 - ・英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」の実施 小学生4回、中学生1回
 - ・教員の指導力・英語力向上に向けた研修の実施
 - 英語力調査に係る事前・事後研修 計5回
 - 英語力向上研修 8回
 - 専科教員研修 25回
 - 英語授業力向上推進チームによる巡回訪問 200回以上

前年度までの主な実績

- ・小学校低学年からの英語教育の実施 全小学校
- ・ネイティブ・スピーカーの配置 全小中学校
小学校高学年27.9時間、中学年13.9時間
中学校11.8時間
（1学級あたりの年間平均授業数）
- ・「大阪市英語力調査」の実施 全中学3年生対象 年1回
中学2年生（13校でモデル実施）対象 年1回
- ・英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」の実施
 - 小学生対象 4回 166校、1,084名
 - 中学生対象 1回 40校、110名が参加
- ・教員の指導力・英語力向上に向けた研修の実施
 - 英語力調査に係る事前・事後研修 計5回
 - 英語力向上研修 8回
 - 専科教員研修 26回
 - 英語授業力向上推進チームによる巡回訪問 319回

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
CEFR	A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合(%)	【本市調査〔大阪市英語力調査〕】	62.0	60.3	60.5

施策 4-4

全市共通テスト等の実施と分析・活用

6決算額	283 百万円
7予算額	285 百万円
8予算額	214 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆全市共通テスト等を通して学校が、児童生徒一人一人の学力状況を客観的・経年的に分析して、個に応じた指導に活用できるよう、次の取組を実施する。
 - ・「全国学力・学習状況調査」の活用及び分析 全小学校第6学年・全中学校第3学年対象
 - ・「大阪市小学校学力経年調査」の実施及び結果の経年的分析 全小学校第3～6学年対象
 - ・「小学生すくすくウォッチ」の実施及び結果の経年的分析 全小学校第5・6学年対象
 - ・「中学生チャレンジテスト」の実施及び結果の経年的分析 全中学校第1～3学年対象
 - ・大阪市非認知能力調査モデル事業の実施
モデル校の小学校第5・6学年
中学校第1～3学年
 - ・「全国学力・学習状況調査」結果の分析支援ツールの配信及び校長説明会の実施
 - ・シンクタンク統括室による分析サポート

前年度までの主な実績

- ・「全国学力・学習状況調査」の活用及び分析 全小学校第6学年・全中学校第3学年対象
- ・「大阪市小学校学力経年調査」の実施及び結果の経年的分析 全小学校第3～6学年対象
- ・「小学生すくすくウォッチ」の実施及び結果の経年的分析 全小学校第5・6学年対象
- ・「中学生チャレンジテスト」の実施及び結果の経年的分析 全中学校第1～3学年対象
- ・「大阪市版チャレンジテストplus（社会・理科）」の実施及び結果の経年的分析 全中学校第1学年対象
- ・「全国学力・学習状況調査」結果について校長説明会の実施
- ・各種学力調査結果の分析支援ツールの配信
- ・シンクタンク統括室による分析サポート

計画

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
「全国学力・学習状況調査の自校の結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか。」の項目について、最も肯定的な「よく行っている」と回答する小中学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小学校	40.0	29.7	32.0	
	中学校	40.0	33.6	35.0	

基本的な方向5

【健やかな体の育成】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

生涯にわたり健康で活力ある生活を送るために、子どもの頃から主体的に運動する習慣を身に付け、基礎的な体力を養うとともに、望ましい食生活など健康的な生活習慣を心掛け、健康を管理する能力を形成することが重要である。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの経年比較より、本市の体力合計点は、中学校女子は全国平均を上回り、中学校男子においても新型コロナウイルス感染症蔓延前の令和元年度の数値を上回るなど改善傾向にある。しかし、小学校男子女子、中学校男子については全国平均に達していない状況である。下回っている種目が多い状況や、本市の子どもが都市部に暮らし、社会環境や生活様式の変化によって身体を動かして遊ぶ機会が減少している現状を踏まえ、各学校園の状況を把握しながら学校園における体力向上に向けた取組を進める。さらには、区役所や関係局等と連携し、運動やスポーツに親しむ機会の確保に努めていく。

これまでの部活動の改革の取組を引き続き推進し、「大阪市部活動指針～プレイヤーズ・ファースト」に基づいた部活動の充実に向け、関係機関と連携しながら生徒の発達段階を踏まえた指導者講習会等を開催することで支援を進めるとともに、部活動指導体制の充実に向け部活動指導員の活用を進めていく。

また、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実と、教職員の働き方改革の視点に留意し、国の方針(部活動における地域展開等)も踏まえながら、本市の実情に応じた、今後の部活動の在り方を検討していく。

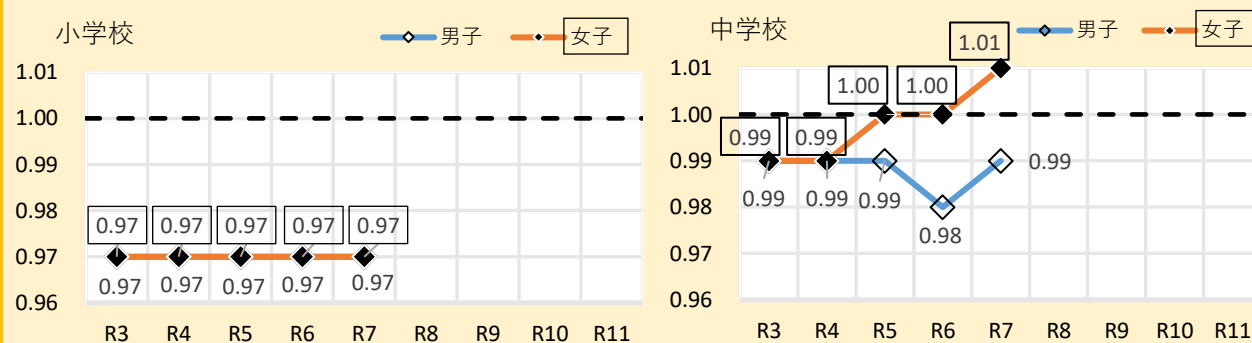
健康教育については、児童生徒の規則正しい生活習慣が身に付くよう、近年、社会的な問題となっているスマートフォン依存・ゲーム障害などへの対応を進めるとともに、健康に関する指導や食育など、子どもの発達段階に応じた指導を実施していく。

主な施策

- ◎ 体力・運動能力向上のための取組の推進
- 健康教育・食育の推進

現状(令和7年度末時点)

◆体力合計点の対全国比(全国値を1.00とする)【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】



自己評価

目標(評価指標)の達成状況 (※達成状況 A:達成 B:未達成)		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
体力合計点の対全国比 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小学校男子	1.00	0.97	0.98		
	小学校女子	1.00	0.97	0.98		
	中学校男子	1.01	0.99	1.00		
	中学校女子	1.01	1.01	1.01		
課題		改善策(今後の対応方向)				

施策 5-1

体力・運動能力向上のための取組の推進

6決算額	910 百万円
7予算額	1,106 百万円
8予算額	1,228 百万円

計画

今年度の取組内容

- 【子どもの体力向上】
- ◆子どもの運動意欲を高めるため、専門的知識を有する人材による教員に向けた研修会及び、講習会を実施するとともに、関係部局と協力し、運動やスポーツに親しむ機会の提供を図ることから、次の取組を実施する。
 - ・体力向上に関する研修会（教員）
 - ・体力向上に関する講習会（園児・児童）
 - ・実践事例等のポータルサイトへ掲載
 - ・体力向上に関する活動の教員向け講習会及び実践研究（全小学校の体力向上推進者が悉皆で参加）
 - ・熱中症予防に関する教員研修
- 【部活動の改革】
- ◆『大阪市部活動指針～プレイヤーズファースト～』に基づいた部活動の充実を図るとともに、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実及び、教職員の働き方改革の推進を図ることから、次の取組を実施する。
 - ・部活動指導員活用事業
 - ・部活動指導に関する研修会
 - ・休日の部活動における地域展開モデル事業

前年度までの主な実績

- 【子どもの体力向上】
- ・体力向上に関する研修会（教員） 2回
 - ・体力向上に関する講習会（園児・児童） 通年
 - ・実践事例等のポータルサイトへ掲載
 - ・体力向上に関する活動の教員向け講習会（シナプソロジー研修）1回 及び実践研究 ※全小学校の体力向上推進者が悉皆で参加
 - ・熱中症予防に関する教員研修
- 【部活動の改革】
- ・部活動指導員活用事業 126校 804人（10月現在）
 - ・部活動指導に関する研修会 5回
 - ・休日の部活動における地域移行モデル事業

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合（%） 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小学校	90.0	89.2	89.4	
	中学校	84.0	82.7	83.1	

施策 5-2

健康教育・食育の推進

6決算額	1 百万円
7予算額	1 百万円
8予算額	1 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆児童生徒が規則正しい生活習慣を身に付け、心身ともに健康な学校生活を送ることができるよう、次の取組を実施する。
 - ・年度当初に学校園ごとに児童生徒等の実態に合わせた学校保健計画を策定・評価することによる健康教育の推進
 - ・学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科）と連携し、学校現場での健康課題について懇談会を実施 年1回
 - ・年度ごとの学校保健計画策定による健康教育を推進
- ◆子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、次の取組を実施する。
 - ・食に関する指導の全体計画策定及び評価、検証による食育の推進
 - ・栄養教育推進事業の充実、中学生食育教材「食育つうしん」の作成・配布 11回
 - ・「標準献立における食に関する指導資料」の作成、食に関する指導の研修 年5回
 - ・食に関する健康課題の解決に向けた個別的な相談指導に係る研修 年3回

前年度までの主な実績

- ・学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科）と連携し、学校現場での健康課題について懇談会を実施する。（年1回実施）
- ・年度ごとの学校保健計画策定による健康教育の推進
- ・食に関する指導の全体計画策定及び評価、検証による食育の推進
- ・栄養教育推進事業の充実、中学生食育教材「食育つうしん」の作成・配布 11回
- ・「標準献立における食に関する指導資料」の作成、食に関する指導の研修 年5回

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
①	規則正しい生活（「朝食を毎日食えること」「毎日、同じくらいの時刻に寝て、同じくらいの時刻に起きること」）が大切だと思う児童生徒の割合（%）【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	90.0	—	76.0
		中学校	90.0	—	74.0
②	食に関する健康課題の解決に向けた個別的な相談指導を行っている小中学校の割合（%）第4次大阪市食育推進計画より【本市調査〔「食に関する指導」等に関する調査〕】	小学校	90.0	83.6	86.4
		中学校	80.0	72.4	77.4

基本的な方向6

【教育DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

ICTの活用により、授業や児童生徒への指導の方法を変えるなど、教育の質を向上させる教育DX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組む。

徹底したデジタルリテラシー教育や児童生徒の発達段階に応じた端末活用を前提とした上で、児童生徒及び教員がICTツール等を自由に使うことができ、やりたいことにチャレンジできる環境を実現していく。

児童生徒が、ICTツール等を活用しながら、興味・関心や能力・特性に応じて自己調整し、発達段階をふまえて自律的・探究的に学ぶことができ、多様な他者との協働により自己の考えを広げ深められる学びを進めることができるよう、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善をさらに推進していく。また、ICTを安全に、効果的に使いこなすことができるデジタルリテラシーを身につけることができるよう情報活用能力の抜本的な向上に取り組む。

教員が、学習者用端末をはじめ、ICTツールや生成AI等のデジタル学習基盤の活用を前提とし、教科横断的な視点で課題を捉え、児童生徒が発達段階に応じて自律的に学習を進める力を身につけ、学ぶ楽しさを知ることができるよう伴走的に支援する教員の資質・能力の向上に取り組む。また、ICTツールや生成AIの校務利用等により、業務改善に取り組み、児童生徒一人一人に寄り添う時間を確保するとともに、急激な社会の変化に柔軟に対応し、児童生徒のウェルビーイングを向上しながら自身のウェルビーイングの向上にも努めることができる教員の育成に取り組む。

これらを支える支援体制として、デジタル学習基盤の活用を前提とした学習の円滑な実施を可能とするネットワークや校務系・学習系システムの最適化などの環境整備、学校現場への支援体制の強化及び学校の課題に応じた伴走支援、児童生徒の資質・能力の育成に資する個別最適な学習環境の整備に取り組む。

また、大阪市総合教育センター内にシンクタンク統括室を設置し、小学校3年生から中学校3年生まで経年的に分析可能な学力調査・テスト結果及び学習者用端末を活用した一人一人の学習履歴や学習行動記録等の教育データを集積し、児童生徒ごと、学級ごと、学校ごとに、データの変化を可視化し、これを専門的見地から分析することで、教育の成果と課題を見える化し、効果的な指導方法や学習行動等の知見を得て、学習指導や学校支援に活かすなど、データ等の根拠に基づく施策を推進していく。

主な施策

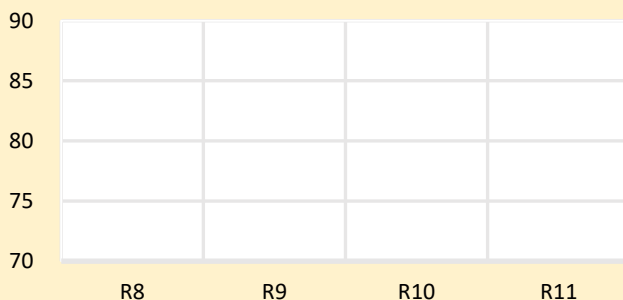
◎ ICTを活用した教育の推進

◎ データ等の根拠に基づく施策の推進
(教育データの活用等)

現状(令和7年度末時点)

◆「学習者用端末を活用して、調べた情報をもとに、課題を解決するために情報を収集・整理し、まとめ・表現する取組をしていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%)
【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】

[%] 小学校



[%] 中学校



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）		教育振興基本計画 R11目標 （R8改訂時の目標）	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
「学習者用端末を活用して、調べた情報をもとに、課題を解決するために情報を収集・整理し、まとめ・表現する取組をしていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合（%） 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	65.0		
	中学校	80.0	—	65.0		
課題		改善策（今後の対応方向）				

施策 6-1

ICTを活用した教育の推進

6決算額	3,987 百万円
7予算額	16,854 百万円
8予算額	6,587 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆大阪市学校教育ICTビジョンに基づき、デジタル学習基盤を前提とした効果的な学習を推進する方策や次世代を見据えた校務DXの推進、教育DXを推進するための支援体制の再構築等、「遊び・学びを通じてワクワク・オモロイ未来の教育」を実現する。
 - ・「心の天気」や相談機能等により、児童生徒の心の状態や日々の生活状況を可視化するなど、生活面での活用の支援
 - ・児童生徒のデジタルリテラシーを育成するための教員研修やデジタル学習基盤を前提とした指導方法に関する事例提示
 - ・デジタル学習基盤の活用を前提とした汎用性の高い授業スタイルの確立を推進
 - ・連絡帳のデジタル化、デジタル教材を活用した自主学習・家庭学習を推進
 - ・生成AIを効果的に活用した情報収集など、児童生徒の自律的な学びを支える生成AIの日常的な活用を推進

前年度までの主な実績

- ・各校の状況にあわせた日常的なICT活用モデルの運用について指導助言
 - デジタルドリルや協働学習支援ツール等を効果的に用いるなど学習面での活用の支援
 - 心の天気や相談申告機能等により、児童生徒の心の状態や日々の生活状況を可視化するなど、生活面での活用の支援
- ・事例等を活用した情報モラル教育の推進
- ・教員のICT活用指導力の向上に向けた研修の実施 58回
- ・生成AI（人工知能）等の先端技術の効果的な活用について、モデル事業として実践研究に取り組むとともに研究開発を推進
- ・学習者用端末の段階的な活用を示すガイドブックを作成・周知および各学校の端末活用状況に応じた指導主事等による伴走的な支援

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
①	「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週3回以上と回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	65.0
		中学校	80.0	—	65.0
②	「宿題や連絡帳など、授業以外の場面で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週3回以上と回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	65.0
		中学校	80.0	—	65.0
③	「学習者用端末を活用して、自分のペースで理解しながら学習を進めていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	65.0
		中学校	80.0	—	65.0
④	「学習者用端末を活用して、自分の考えや意見を伝えたり、友だちと共有したり比べたりしていますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	65.0
		中学校	80.0	—	65.0
⑤	「インターネットや生成AI、SNS等を活用する時に、情報の確かさを確認したり、悪口やいじめにつながる内容を扱わないよう注意していますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	80.0	—	80.0
		中学校	80.0	—	80.0

施策 6-2	データ等の根拠に基づく施策の推進 (教育データの活用等)	6決算額	22 百万円
		7予算額	24 百万円
		8予算額	25 百万円

計画	
今年度の取組内容	<p>◆教育データを活用した本市における教育課題の解決や効果的・効率的な教育施策の企画立案を行うため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」の結果データの活用及び分析 ・「大阪市小学校学力経年調査」の結果データの活用及び分析 ・「中学生チャレンジテスト」の結果データの活用及び分析 ・「小学生すくすくウォッチ」の結果データの活用及び分析 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果データの活用及び分析 ・「心の天気」、「いじめアンケート」等のデータ活用及び分析 ・「大阪市非認知能力調査」のモデル校におけるデータの活用及び分析 ・シンクタンク統括室による分析サポート
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」の結果データの活用及び分析 ・「大阪市小学校学力経年調査」の結果データの活用及び分析 ・「中学生チャレンジテスト」・「大阪市版チャレンジテストplus（社会・理科）」の結果データの活用及び分析 ・「小学生すくすくウォッチ」の結果データの活用及び分析 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果データの活用及び分析 ・「心の天気」、「いじめアンケート」等のデータ活用及び分析 ・シンクタンク統括室において、教育ビッグデータを複合的・多面的に分析・検証 ・「全国学力・学習状況調査」結果について校長説明会の実施 ・各種学力調査結果の分析支援ツールの配信 ・教職員向け「教育データ活用セミナー」の実施

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
「全市共通の調査結果データ等を活用して、児童生徒の個別最適な学びの推進を行っていますか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合(%) 【本市調査〔学力向上の取組に関する調査〕】	小学校	80.0	96.1	97.0
	中学校	80.0	96.9	97.0

基本的な方向7

【人材の確保・育成としなやかな組織づくり】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

学校園が子どもたちの活気にあふれる場となり、組織としての自主性・自立性を持って特色ある教育実践を展開していくためには、直接子どもに関わる教職員一人一人の資質を高めるとともに、働きがいとモチベーションを高め、いきいきと子どもたちに向き合い、持てる力を存分に発揮できるようにすることが大切である。このため、教職員の働き方改革、優秀な人材の確保・育成、人事制度の整備、校園長によるマネジメントの強化等の更なる推進が重要である。

働き方改革については、「学校園における働き方改革推進プラン」に基づき、教員の負担軽減による長時間勤務の削減に向けて、様々な取組を進めてきた。今後は、「学校園の働き方ビジョン」及び「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、これまでの取組を継続・発展させるとともに、心理的安全性が確保された中で、貢献感とやりがいを感じられる職場風土改革、多様な個性とキャリアプランに応じた人材育成、高い専門性と役割に応じた魅力ある処遇など、教員一人一人の働きがいを高めるための新たな取組を進め、教職の魅力を上向きさせる総合的な取組を推進していく。

深刻化する教員のなり手不足に対応するとともに、多様性を備えたしなやかな教職員組織を整備し、社会に開かれた教育課程の実現に取り組むため、特別免許状の積極的な活用により教職課程履修者以外の専門性や社会人経験を有する人材を教員として登用する採用選考の新たな特例措置等を実施し、多様な人材の採用を進めていく。特に、先端的な理数教育の担い手については、特別免許状による採用者を含む多様な人材の確保を図っていく。また、教員を採用前から育成する観点から現場実習の受入れを推進している。

各学校園が学力向上等の目標を達成するため、カリキュラム・マネジメントを通じて、子どもたちや学校・地域の実態等を把握し、教育課程の実施状況の検証・改善によって教育の質を向上させ、学習効果の最大化を図っていく。また、校園長のマネジメントの下、頑張っている教員がより頑張れるような処遇、キャリアステージに応じた研修等、総合的な人事制度を継続的に整備・改善していく。

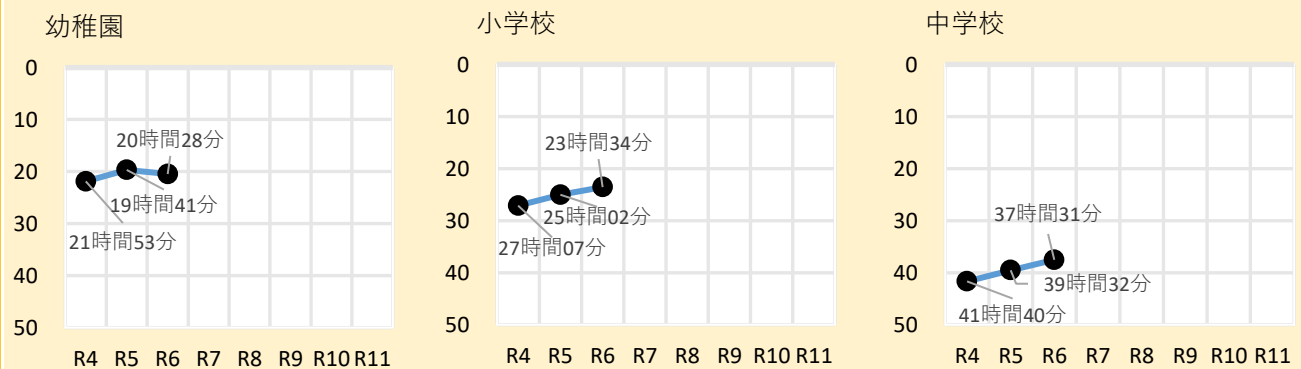
大阪市総合教育センターにおいては、養成・採用段階の取組を推進するとともに、キャリアステージに応じた研修や新任教員への支援を通じて、教員の資質能力を高め、専門性の高い教員を育成していく。また、企業や大学等と連携できる仕組みを活用し、有益な知見を得ることで本市や学校園の教育課題の解決に向けた支援の強化につなげていく。そのほか、4つの教育ブロックでの支援、学校配置や規模における教育環境の最適化などを推進していく。

主な施策

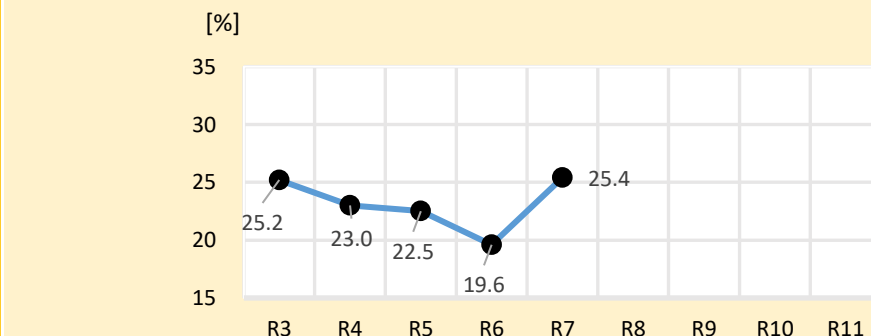
- ◎ 働き方改革の推進
- ◎ 教員の資質向上・人材の確保
- 大阪市総合教育センターによる学校園への支援
- 教育ブロックでの教育の推進（学校や地域等の実情に応じたきめ細かな支援）
- カリキュラム・マネジメントの推進（校園長のマネジメント強化）
- 学校配置の適正化

現状（令和7年度末時点）

◆各職種における教員の1か月あたりの平均時間外勤務時間（時間）
【本市調査〔システムによる自動集計〕】



◆教員の管理職選考受験者に占める女性職員の割合(%)【本市調査〔管理職選考受験者実績〕】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
①	各校種における教員の1か月あたりの平均時間外勤務時間（時間）	幼稚園	20時間以下	R8 4月	前年度以下	
	≪「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」より≫ 【本市調査〔システムによる自動集計〕】	小学校	20時間以下	R8 4月	前年度以下	
		中学校	30時間以下	R8 4月	前年度以下	
②	教員の管理職選考受験者に占める女性職員の割合（%） 【本市調査〔管理職選考受験者実績〕】	30.0	25.4	30.0 (R11年度末)		
課題		改善策（今後の対応方向）				

施策 7-1 働き方改革の推進	6決算額	6,612 百万円
	7予算額	6,028 百万円
	8予算額	11,468 百万円

計画	
今年度の取組内容	◆【「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づく主な取組】 ・スクールサポートスタッフ、ワークライフバランス支援員の配置、充実 ・部活動指導員の配置など部活動指導の負担軽減 ・電話音声ガイダンス、通話録音装置の導入 ・本務教員による欠員補充制度（特別専科教諭の配置） ・学校園における労働安全衛生管理体制やメンタルヘルス対策の充実 ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置等（再掲）
前年度までの主な実績	【「第2期 学校園における働き方改革推進プラン」に基づく主な取組】 ・スクールサポートスタッフ、ワークライフバランス支援員の配置、充実 ・部活動指導員の配置など部活動指導の負担軽減 ・本務教員による欠員補充制度（特別専科教諭の配置） ・学校園における労働安全衛生管理体制やメンタルヘルス対策の充実 ・課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）の配置等（再掲）

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
① 各校種における教員の1か月あたりの平均時間外勤務時間(時間)(再掲) ≪「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」より≫ 【本市調査〔システムによる自動集計〕】	幼稚園	20時間以下	R8 4月	前年度以下	
	小学校	20時間以下	R8 4月	前年度以下	
	中学校	30時間以下	R8 4月	前年度以下	
② 教員の管理職選考受験者に占める女性職員の割合(%) (再掲) 【本市調査〔管理職選考受験者実績〕】		30.0	25.4	30.0 (R11年度末)	
③ 「部活動指導員の配置により負担軽減に繋がりましたか。」に対して、肯定的に回答する教員の割合(%) 【本市調査〔教員アンケート〕】		75.0	—	70.0	
④ 小中学校における教員の年度末欠員数(人) 【本市調査〔教員の年度末欠員数実績〕】		0	R8 4月	0	

施策 7-2	教員の資質向上・人材の確保	6決算額	128 百万円
		7予算額	123 百万円
		8予算額	78 百万円

計画	
今年度の取組内容	<p>◆探究心をもって主体的に学び続け、専門的知識や実践的指導力等に加え、使命感や責任感、豊かな人間性や社会性等を兼ね備えた教員を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の育成に向けた養成・採用・研修の一体化の推進 ・「教員としての資質の向上に関する指標」をもとにキャリアステージに応じた教職員研修計画の策定・実施 ・新任教員研修班担当指導主事による学校訪問等の新任教員支援 ・研修プラットフォームによる研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の推進 ・コンプライアンス、人権教育に関する研修の実施 ・民間企業のノウハウを活かした教職の魅力向上イベントや教員採用相談会の実施 ・採用前研修の実施
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「教員としての資質の向上に関する指標」をもとにキャリアステージに応じた教職員研修計画の策定・実施及び教員の資質向上に関する指導助言の支援 ・全教員に対して、コンプライアンス、人権教育に関する研修の実施 ・LMS(学習管理システム)等を活用した自主的な研修システムの運用 ・ミドルリーダーの育成(大学院派遣等) ・産官学との連携による研究活動推進の仕組み[がんばる先生支援(研究支援)、「総合的読解力育成カリキュラム」の推進、waku×2.com-beeへ掲載]の構築及び推進 ・大学との連携・協働による、現場課題の解決につながる、専門性の高い研修プログラムの企画・開発 ・特別免許状の活用による大学院修了者などを対象とした採用選考 ・民間企業のノウハウを活かした教職の魅力向上イベントや教員採用相談会の実施 ・採用前研修の実施

自己評価	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
①	「研修で得た知識や気づきなどの学びを今後、自分自身や子どもたち、学校全体等に活かすことができますか。」に対して、肯定的に回答する研修受講者の割合(%) 【本市調査〔研修受講シート〕】	95.0	—	91.0	
②	「採用前研修の学びは、4月からの教育活動に活かせましたか。」に対して、肯定的に回答する研修受講者の割合(%) 【本市調査〔採用前研修アンケート〕】	90.0	—	86.0	

施策 7-3

大阪市総合教育センターによる学校園への支援

6決算額	83 百万円
7予算額	65 百万円
8予算額	29 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆教員の実情やニーズに応じた研修をさらに充実させるとともに、多様な企業・大学等とながら、教員や学校現場への支援を強化するため、次の取組を実施する。
 - ・企業・大学等と連携する仕組みである「OEN」を運営
 - ・大学や企業等と連携した「シナジーセミナー」の開催
 - ・「大阪市総合教育センター研究校・実践校」での取組推進
 - ・「シンクタンク統括室」による教育データを基盤とした調査分析の推進

前年度までの主な実績

- ・大学や企業等と連携・協働した、養成・採用・研修の一体化に向けたプログラムの企画・開発
- ・「大阪市総合教育センター研究校」及び「大阪市総合教育センター実践校」での研究推進
- ・協働研究のテーマ及びスキームの検討・実施、成果の全市発信
- ・大阪市総合教育センターに多様な大学や企業と連携する仕組みとして「OEN」を運営
- ・「シンクタンク統括室」の設置
- ・シナジースクエアやHP等を活用し、大阪市総合教育センターの取組を発信

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
① 「OENを活用した企業・大学等と連携した取組は、自校園の課題解決や取組の充実に役に立ちましたか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合(%) 【本市調査〔実施校へのアンケート〕】	小学校	95.0	—	85.0	
	中学校	95.0	—	85.0	
② 各学校園、総合教育センター、大学等専門研究者が協働して研究、実践した成果について、「研究校・実践校の取組が自校の教育実践の参考になった」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合(%) 【本市調査〔学校園アンケート〕】	小学校	83.0	—	71.3	
	中学校	83.0	—	71.3	

施策 7-4	教育ブロックでの教育の推進 (学校や地域等の実情に応じたきめ細かな支援)	6決算額	660 百万円
		7予算額	861 百万円
		8予算額	1,270 百万円

今年度の取組内容	<p>◆各教育ブロック内の学校の状態に応じた、きめ細かな支援を実施できるよう、担当指導主事が各学校に対し指導助言を行うのみならず、学校訪問等で各学校の詳細な情報・ニーズを把握していく。それらをもとに、各教育ブロック会議において支援策を策定し、学校の学力向上の取組を支援する。また、各教育ブロックにおける取組について、ブロック間で好事例を共有し相互に高めあいながら、今後もきめ細かな学校支援につなげていくため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善に向けた学校訪問を通じた指導助言 ・学力の伸び悩む児童への支援（国・算（数）学びサポーターの新設） ・担当指導主事による学校訪問等 ・ブロック化による特色ある学校支援事業 ・学校の状態・ニーズに応じた支援策の提供 ・教育ブロック会議の開催 	前年度までの主な実績	<p>【担当指導主事による学校訪問等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援チームによる学力向上サポート訪問 月3回 <p>【ブロック化による特色ある学校支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育ブロック会議において支援策を策定、各教育ブロック内の学校の実情や課題に応じたきめ細かな支援の実施 〈よりきめ細かな学習支援のための取組〉 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上支援サポーター（学びサポーター）の配置 ・リーディングスキルテストの実施 〈自主学習習慣の確立、基礎学力の定着〉 <ul style="list-style-type: none"> ・自主学習ノートの購入 ・課題発見・解決能力育成に向けた取組 〈教員の指導力向上〉 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的取組み地域の視察 ・各種研修会への参加
	自己評価		

今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
ブロック化による学校支援事業報告の目標の達成状況において「目標どおり」又は「目標を上回る」と回答する学校の割合(%) 【本市調査〔ブロック化による学校支援事業報告〕】	95.0	R8 5月	92.0	

施策 7-5	カリキュラム・マネジメントの推進 (校園長のマネジメント強化)	6決算額	826 百万円
		7予算額	887 百万円
		8予算額	565 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆各校で校長がリーダーシップを発揮し、独自の創意のある教育実践に取り組めるよう、校長経営戦略支援予算等の制度を適正に執行する。
 - ・校長経営戦略支援予算の学校配付 全校
 - ・校長経営戦略支援予算の区担当教育次長執行校 全区役所
- ◆校園長が十分に裁量を発揮し、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを実現するため、次の取組を実施する。
 - ・実践交流を含むカリキュラム・マネジメント研修の実施
 - ・校内研修パッケージの改善及び先進的取組の情報発信

前年度までの主な実績

- ・教頭を補佐する体制の構築・強化を図る。
- ・校長経営戦略支援予算の学校配付 全校
- ・校長経営戦略支援予算の区担当教育次長執行校 全区役所
- ・副校長の配置
- ・教頭補佐（首席）の配置
- ・教頭補助の配置
- ・校内研修パッケージの改善
- ・先進的取組の情報発信、管理職研修の実施、大学連携、「支援チーム」による直接指導
- ・研究協力校による実践推進及び共同研究の実施
- ・研究の成果と課題の分析及び改善

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
「教育活動の質の向上につなげるため、『教師が連携し、複数の教科等の連携を図りながら授業をつくる』『学校教育の効果を常に検証して改善する』『地域と連携し、よりよい学校教育をめざす』カリキュラム・マネジメントの3つの側面をすべて実行できていますか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合(%) 【本市調査〔カリキュラム・マネジメント チェックシート〕】	小学校	90.0	—	85.0	
	中学校	85.0	—	80.0	

施策 7-6	学校配置の適正化	6決算額	12 百万円
		7予算額	60 百万円
		8予算額	298 百万円

計画	
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年4月施行の条例・規則（令和7年4月一部改正）に基づき、児童・生徒の良好な教育環境の確保、教育活動の充実を図るため、小学校及び中学校の配置の適正化を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校再編整備計画案の内容が確定した学校から順次、学校再編整備計画を策定し、公表する。 ・計画策定後、学校適正配置検討会議を開催し、新たな学校の開校に必要な事項を委員から意見を聴き、取組を推進する。 ・計画策定した学校間で統合前に交流活動等に取組む。 ◆義務教育学校及び小中一貫校を含む小・中学校における「小中一貫した教育」の推進に向けて、次の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職等を対象とした小中一貫した教育に関する研修の実施
前年度までの主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月の条例改正施行以降、令和7年度末までに学校再編整備計画を策定した学校は、適正配置対象校のうち小学校32校・中学校2校。うち、既に統合を実施した学校は小学校10校 ・令和7年度に、速やかに学校再編整備計画を策定するため学校再編整備計画案を検討した学校は、適正配置対象校のうち小学校36校・中学校7校 ・管理職等を対象とした小中一貫した教育に関する研修の実施

計画	
今年度の取組実績	
課題	改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
学校適正配置対象校のうち、速やかに学校再編整備計画案を検討する学校（校） 【本市調査〔適正配置対象校の区分に基づき集計〕】	学校再編整備計画案の作成に向け、取組を進める。 学校再編整備計画案の内容が確定した学校から順次、学校再編整備計画を策定し、公表する。	小学校 36 中学校 7	学校再編整備計画案の作成に向け、取組を進める。 学校再編整備計画案の内容が確定した学校から順次、学校再編整備計画を策定し、公表する。	

基本的な方向8

【生涯学習の支援】

計画

めざす状態 <令和11年度(2029年度)末を念頭に設定>

人生100年時代において、全ての人々が人生を心豊かに過ごすためには、どのライフステージにおいても主体的に学び、学びの成果を社会に生かすことが求められている。

本市では、教育基本法による生涯学習の理念の実現に向け、生涯学習をめぐる現状と課題を踏まえ、本市におけるこれからの生涯学習推進に向けての視点、総合的に講ずべき施策の方向性とその内容を明らかにすることを目的として、「生涯学習大阪計画」を策定している。その計画に基づき、子どもの学び、家庭教育を含めた市民の学びの支援に取り組んでいく。とりわけ、近年の外国人住民の急増を踏まえた識字・日本語教育への対応が喫緊の課題であることから、大阪市識字・日本語教育基本方針に基づいた取組を推進していく。

市立図書館は、いつでも、どこでも、だれもが課題解決に必要な情報にアクセス可能な、創造都市の知識・情報基盤である「知識創造型図書館」の利用促進を図っていく。

また、子どもの読書活動を推進するため、「大阪市子ども読書活動推進計画」を策定している。子どもの読書活動は、ことばを磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていくうえで欠くことのできないものである。計画に基づき、全ての子どもが生き生きと読書を楽しめるよう、家庭、地域、学校等が連携して取り組む。

学校図書館は、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であり、教科学習だけでなく、すべての教育活動で活用でき、子どもたちの学びを支えている。本市では、全小中学校への学校司書の配置や蔵書の充実等、学校図書館の環境整備に取り組んできた。

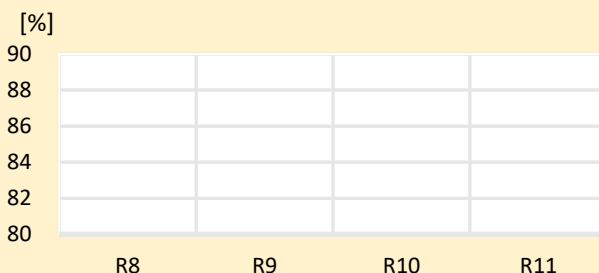
更なる学校図書館の活性化に向け、学校司書の配置を進めるとともに、学校図書館に関わるその他の職員、図書ボランティア等がそれぞれの役割を担い、子どもたちが主体的に、より身近に本に親しむことをめざす。

主な施策

- 「生涯学習大阪計画」に基づいた取組
- 「大阪市子ども読書活動推進計画」に基づいた取組
- 学校図書館の活性化

現状（令和7年度末時点）

◆ 「生涯学習センターの講座等をきっかけに、様々な学習や活動につなげたいと思うか。」に対して、肯定的に回答する参加者の割合(%)【本市調査〔参加者アンケート〕】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
「生涯学習センターの講座等をきっかけに、様々な学習や活動につなげたいと思うか。」に対して、肯定的に回答する参加者の割合(%) 【本市調査〔参加者アンケート〕】	90.0	—	85.0		
課題	改善策（今後の対応方向）				

施策 8-1	「生涯学習大阪計画」に基づいた取組	6決算額	2,012 百万円
		7予算額	2,274 百万円
		8予算額	2,236 百万円

今年度の取組内容	計画	前年度までの主な実績
	<ul style="list-style-type: none"> ◆「誰もが主体的に学び続け社会に参画できるまち」と「多様な市民が支え合い共に生きるまち」の実現のため「誰一人取り残さない生涯学習支援」と「支え合い共に生きる社会を創る生涯学習支援」に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市識字・日本語教育基本方針に基づいた取組の推進 ・デジタルリテラシー・ネットリテラシーの向上に向けた支援 ・各ライフステージや多様なニーズに応じた生涯学習の支援 ・生涯学習の多様な人材の持続的な活動を支援する取組の推進 ・多様なニーズに対応した家庭教育の支援 ・NPO、高等教育機関、企業などが生涯学習の担い手としてより主体的に関わることのできる仕組みの構築と取組の推進 ◆いつでも、どこでも、だれもが必要な情報にアクセスできる図書館サービスを提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した情報提供サービスの一層の充実 ・市立図書館サービスの利用環境のさらなる改善 ・「大阪市読書バリアフリー計画(仮称)」の策定と、計画に基づく障がい者サービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターにおける現代的社会的課題に関する学習機会の提供○事業（令和8年5月初旬確定） ・大阪市識字・日本語教室実施箇所数 33箇所 ・電子図書館機能へのアクセス件数 一件（5月） ・アクセシブルな図書館資料（LLブックおよびマルチメディアデージー）の所蔵 1,765点（令和6年度実績）（5月）

自己評価		
今年度の取組実績		
課題		改善策

施策目標・施策目標の達成状況	教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
① 「生涯学習センターの講座等をきっかけに、様々な学習や活動につなげたいと思うか。」に対して肯定的に回答する参加者の割合(%) (再掲) 【本市調査〔参加者アンケート〕】	90.0	-	85.0	
② 「識字・日本語教室等に参加することで、より暮らしやすくなった」と回答する参加者の割合(%) 【本市調査〔参加者アンケート〕】	95.0	R8 4月	92.0	
③ 市立図書館来館者数とHPアクセス件数の合計(件) 【本市調査〔利用統計〕】	1293万件	R8 5月	1285万件	

施策 8-2

「大阪市子ども読書活動推進計画」に基づいた取組

6決算額	1,666 百万円
7予算額	1,863 百万円
8予算額	1,845 百万円

計画

今年度の取組内容

◆大阪市のすべての子どもが生き生きと読書に親しめるよう、家庭、地域、学校が連携して読書環境の整備を進め、読書を幅広く捉え、紙の本だけでなく電子書籍も含めた読書の魅力を発信するとともに、読書習慣の形成と紙の本とデジタルを効果的に活用できる力を育むことをめざし、次の取組を実施する。また、学校教育においては読書活動を通して読解力を育むことにも留意する。

- ・子どもの読書環境の整備・充実（年齢・発達段階や障がい・多文化など一人一人の状況に応じた読書機会の充実、学校図書館の活用など学校における読書推進等）
- ・子どもの読書活動に関する普及・啓発（ICT活用も含めた効果的な情報発信、保護者など大人に向けた読書の意義の啓発等）
- ・子どもと読書に関わる人のつながり作り（「大阪市子ども読書フォーラム（仮称）」開催による先進事例の共有、ボランティアや教職員等への研修実施等）

前年度までの主な実績

- ・市立図書館における児童書の貸出実施
3,000,000冊（予定）（5月）
- ・市立図書館ホームページ「こどものページ」「ティーンズのページ」の充実
アクセス数 28,000件（予定）（5月）
- ・「大阪市子ども読書活動推進連絡会」、全区で「子ども読書活動推進連絡会」を開催

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
①	「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか（電子書籍の読書も含む。教科書や参考書、漫画や雑誌は除く）。」に対して、「読書を全くしない」と回答する児童生徒の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小学校	29%以下	34.4	33.1以下
		中学校	42%以下	49.6	47.7以下
②	「読書は好きですか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	75.0	70.4	73.7
		中学校	64.0	67.0	67.0

施策 8-3	学校図書館の活性化	6決算額	313 百万円
		7予算額	380 百万円
		8予算額	406 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆学校図書館が、読書活動に加え、授業での様々な学習における利活用を通じて、子どもたちの言語能力、情報活用能力等の育成を支え、主体的・対話的で深い学びを効果的に進める基盤としての役割を果たすために、次のとおり取り組む。
 - ・蔵書構成やメディアに留意した蔵書を充実させるための、計画的な資料の選定・廃棄・更新
 - ・児童生徒の興味関心・知的好奇心に対応する蔵書を充実させるための、ニーズ把握
 - ・学校図書館のより効果的な活用につながる人的整備（学校司書配置や、学校図書館に関わるその他の職員、図書ボランティア間の協働）
 - ・教員への研修の実施
 - ・読書活動推進や学習における利活用についての、学校図書館活用事例の共有
 - ・市立図書館による団体貸出、探究学習への支援等
 - ・学校図書館の機能を活用した多文化共生支援（再掲）

前年度までの主な実績

- ・学校図書館の蔵書構成充実に向けた取組（適切な蔵書構成に向けた選書支援）実施
- ・全小中学校及び義務教育学校に学校司書、うち28校に主幹学校司書を配置（主幹学校司書は1校専任週30時間、それ以外の学校司書は原則週1日6時間、25学級以上の小学校12校に週2日12時間配置）
- ・学校司書の専門性を高める研修の実施
7回（予定）（3月）
- ・学校図書館支援ボランティア研修、交流会の開催
20件（予定）（5月）
- ・学校図書館の利活用に関する教員向け講習会の実施
1回（予定）（3月）
- ・学校図書館の利活用に関する教員向けリーフレットの作成、配布
- ・事例やツールを共有するための学校及び学校司書向け「学校司書のページ」の更新
- ・市立図書館と学校との連携協力による団体貸出
80,000冊（予定）（5月）
調べ学習への支援 700件（予定）（5月）

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績
①	「学校図書館や学級文庫、読書コーナーなど、学校内にあなたの読みたい本がありますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合(%) 【本市調査〔小学校学力経年調査・年度目標アンケート〕】	小学校	50.0	—	35.0
		中学校	50.0	—	35.0
②	「学校における読書活動推進のための取組計画」の年度末の目標達成評価において、「達成できた」と回答する小中学校の割合(%) 【本市調査〔学校図書館活用状況調査〕】	小学校	90.0	—	70.0
		中学校	90.0	—	70.0

基本的な方向9

【家庭・地域等と連携・協働した教育の推進】

計画

めざす状態〈令和11年度(2029年度)末を念頭に設定〉

昨今、自然災害や事故・事件、感染症等の健康問題、家庭環境の多様化等、子どもたちを取り巻く環境は複雑化し、厳しい状況もある。そのような状況の下、学校園の運営に当たっては、学校園だけで解決できない課題も多く存在する。また、幼児教育から小学校及び中学校における義務教育までの各段階に応じた切れ目のない支援を行うためには、教育委員会や区役所、関係局が連携協力していただくだけではなく、学校園、家庭、市民、地域団体、NPO、企業その他の教育に携わる全ての人や団体が、それぞれの役割と責任を果たしながら、互いに連携協力し子どもたちを支える、まさに、社会総がかりで子どもを育む活動に取り組むことで、教育課題を改善していく必要がある。

本市では、教育に携わる全ての人や団体の協働による取組を進めるため、大阪市立学校活性化条例に基づき、教育委員会が所管する全ての市立学校園に、保護者や区民等の学校運営への参画を目的とした学校協議会を設置するとともに、積極的な情報発信を行い、開かれた学校づくりを進めるなど教育改革を推進してきた。各区役所が学校協議会の運営状況を把握するとともに運営の補佐の役割を果たし、各区での保護者・区民等の参画のための会議との有機的な連携を図るなど、地域に根差した取組を進めてきた。今後、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）の改正により、学校運営協議会の承認事項に、教職員の業務量管理や健康確保措置の実施などの事項が加わるなど、コミュニティ・スクールの役割はますます大きくなることから、本市においても、体制基盤づくりを図っていく。また、これまでの取組を生かしつつ、学校や地域を拠点とした学習機会の充実、登下校時の見守り活動、読書活動支援、地域の交流行事など、地域による学校支援の取組や、学校・地域・家庭の連携による様々な取組などの一層の推進を図っていく。

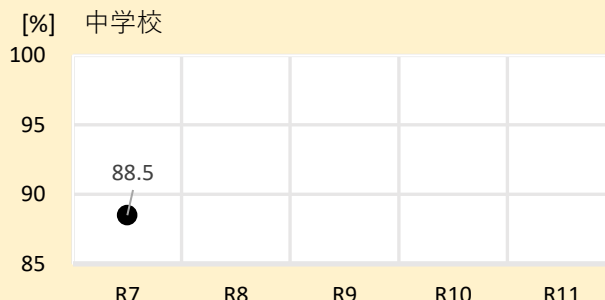
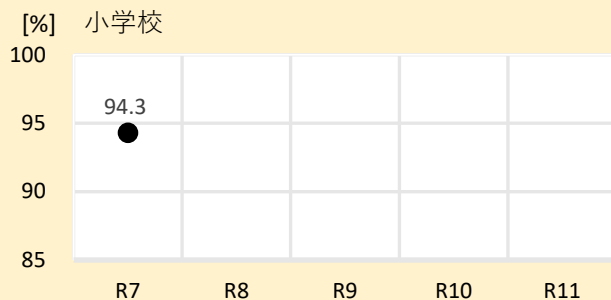
保護者や地域住民が学校の諸活動により積極的に参加できるように取り組むことで、地域学校協働活動等を進め、「教育コミュニティづくり」の一層の推進を図っていく。

主な施策

- 教育コミュニティづくりと地域学校協働活動の推進

現状（令和7年度末時点）

◆「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合（%）【全国学力・学習状況調査】



自己評価

目標（評価指標）の達成状況 （※ 達成状況 A：達成 B：未達成）		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7 実績	R8 目標	R8 実績	R8 達成状況
「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合（%） 【全国学力・学習状況調査】	小学校	95.0	94.3	94.5		
	中学校	90.0	88.5	89.0		

課題

改善策（今後の対応方向）

施策 9-1

教育コミュニティづくりと地域学校協働活動の推進

6決算額	111 百万円
7予算額	110 百万円
8予算額	109 百万円

計画

今年度の取組内容

- ◆学校協議会の学校運営協議会への移行などの体制基盤づくりを図るとともに、開かれた学校運営を進める。また、地域学校協働活動を推進し、学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりをめざす。生涯学習関連事業については、区役所と連携、活動の成果を地域に還元する活動を推進する。
 - ・学校協議会の学校運営協議会への移行などの体制基盤づくり、保護者や地域住民へのより一層の情報提供
 - ・管理職、学校協議会のメンバーに向けた地域学校協働活動に関する研修の実施
 - ・学校協議会と「はぐくみネット」「学校元気アップ地域本部」等との連携による学校教育活動の支援の充実
 - ・小学校区・中学校区における、様々な地域学校協働活動の実施
 - ・地域と学校が、地域学校協働活動の意義や目的を共有するための啓発推進
 - ・学校元気アップ地域本部事業の地域コーディネーター対象の連絡会、はぐくみネットコーディネーター対象の研修会の実施
 - ・区役所と連携した生涯学習ルーム事業等の支援
 - ・生涯学習推進員を対象とした連絡会議や研修

前年度までの主な実績

- ・学校協議会のマニュアル等を適宜見直し、保護者や地域住民へのより一層の情報提供のための研修の実施
- ・管理職、学校協議会のメンバーに向けた地域学校協働活動に関する研修の実施（管理職対象研修1回）
- ・学校協議会と「はぐくみネット」「学校元気アップ地域本部」等と学校協議会との連携による学校教育活動の支援の充実、小学校区・中学校区における、様々な地域学校協働活動の実施
- ・地域と学校が、地域学校協働活動の意義や目的を共有するための啓発推進
- ・学校元気アップ地域本部事業の地域コーディネーター対象の連絡会、はぐくみネットコーディネーター対象の研修会の実施（はぐくみネットコーディネーター対象の研修会 令和8年4月上旬確定予定）
- ・区役所と連携した生涯学習ルーム事業等の支援のための連絡会議を開催（令和8年4月上旬確定予定）
- ・各区代表の生涯学習推進員を対象とした連絡会議や研修（令和8年4月上旬確定予定）

自己評価

今年度の取組実績

課題

改善策

施策目標・施策目標の達成状況		教育振興基本計画 R11目標 (R8改訂時の目標)	R7実績	R8目標	R8実績
「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】	小学校	95.0	94.3	94.5	
	中学校	90.0	88.5	89.0	